

まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

—美しい水と緑と風に包まれ 元気で豊かに光るまち—



平成28年2月

香南市

目次

1. はじめに	1
1.1 人口ビジョン策定の背景	1
1.2 香南市版人口ビジョンの位置付け	1
1.3 香南市版人口ビジョンの対象期間	1
1.4 国の長期ビジョン	2
(1) 長期ビジョンの趣旨	2
(2) 人口の現状と将来展望	2
(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
2. 香南市における人口の現状分析	4
2.1 人口動向分析	4
(1) 香南市の人口の推移	4
(2) 人口動態の推移	6
2.2 将来人口の推計と分析	12
2.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	18
3. 香南市における人口の将来展望	21
3.1 将来展望に必要な調査・分析	21
(1) 市民意向調査の目的と実施概要について	21
(2) 調査結果概要	23
3.2 目指すべき方向	31
4. 人口減少による地区への影響と取り組むべき施策	45
4.1 就業人口への影響と対策	45
4.2 保育所・幼稚園児、小学生、中学生の人口への影響と対策	50
4.3 前期高齢者・後期高齢者人口への影響と対策	53
5. 参考資料	54

1. はじめに

1.1 人口ビジョン策定の背景

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると計測されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。すでに「危機的状況」であると言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は平成26(2014)年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「香南市人口ビジョン」を策定します。

1.2 香南市版人口ビジョンの位置付け

香南市は、平成18年に野市町、香我美町、赤岡町、夜須町、吉川村の5町村合併により誕生しました。合併後の人口動態は、ほぼ横ばい(微減)で推移してきていますが、今後、出生率、社会移動、生存率等現状が続けば、人口減少に進むことが想定されています。

香南市は、「まちづくりグランドデザイン」において持続可能な都市、地域の活性化を目指し、独自に産業振興計画や人口推計等を既に進めてきた経過があります。市内においては、特徴的な人口増減の傾向も現れ、社会基盤等への影響も懸念されております。

このような背景を踏まえ、国の「人口ビジョン・総合戦略」策定に向けた動きを追い風として、今回、様々な調査や分析を更に加え、香南市が目指すべき持続可能な地方都市の将来の方向・人口の将来展望を提示する「香南市人口ビジョン」を策定します。

1.3 香南市版人口ビジョンの対象期間

香南市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である「平成72年(2060年)」とします。

1.4 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

(2) 人口の現状と将来展望

① 日本の人口減少をどう考えるか

- 日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

② 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

③ 「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

④ 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

① 目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

② 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

- 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ・東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ・地域の特性に即した地域課題の解決

③ 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- 国民的議論を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組みを基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■年齢区分別将来人口推計

我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成38(2026)年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、平成60(2048)年には、1億人を割り、9,913万人となり、平成72(2060)年には、8,674万人になると推計されています。



資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 2010年の総数は年齢不詳を含む。

出典) 内閣府 HP

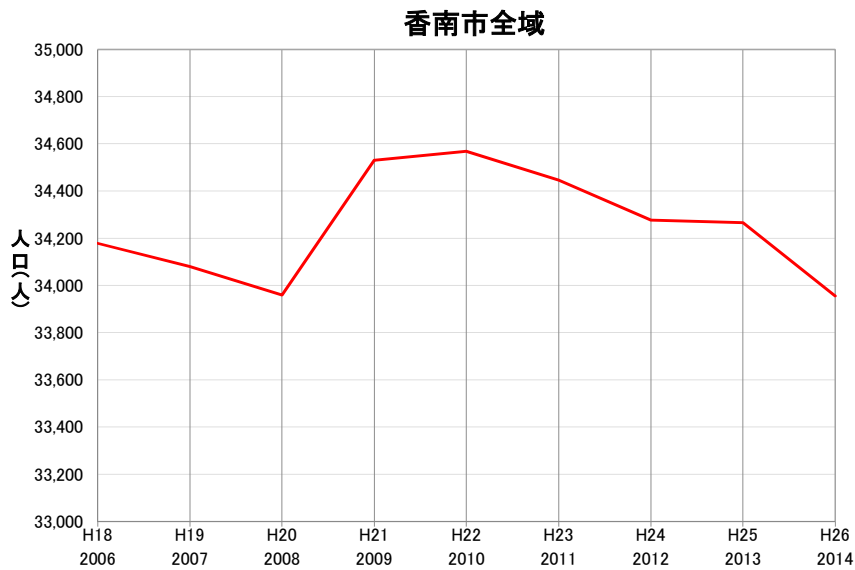
2. 香南市における人口の現状分析

2.1 人口動向分析

(1) 香南市の人口の推移

① 香南市における総人口の推移

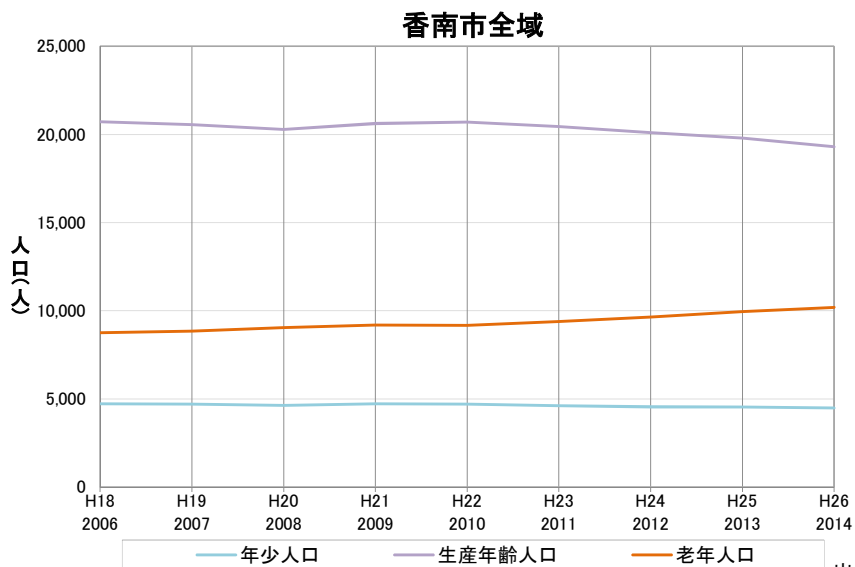
香南市の総人口は、平成21年の自衛隊誘致に伴い、2年間ほど増加に転じていたが、近年は緩やかな減少傾向にあります。



出典) 住民基本台帳

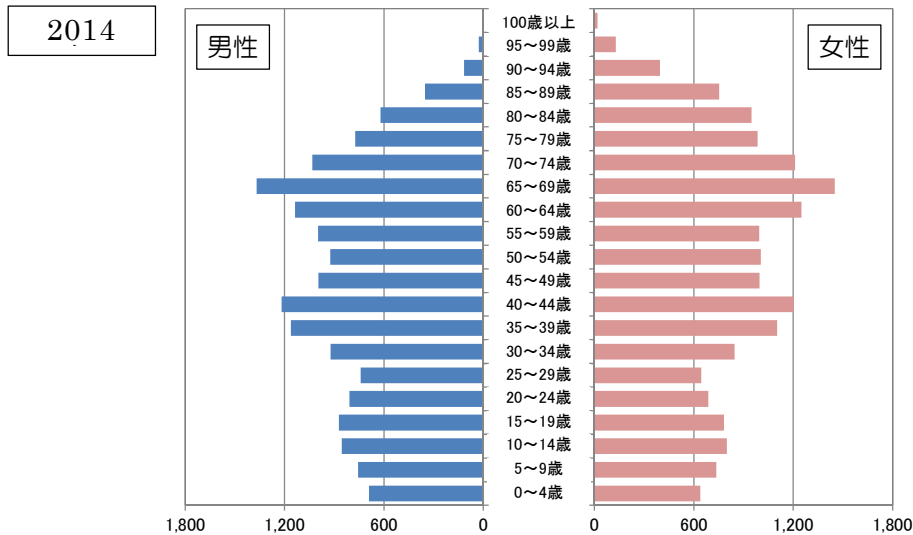
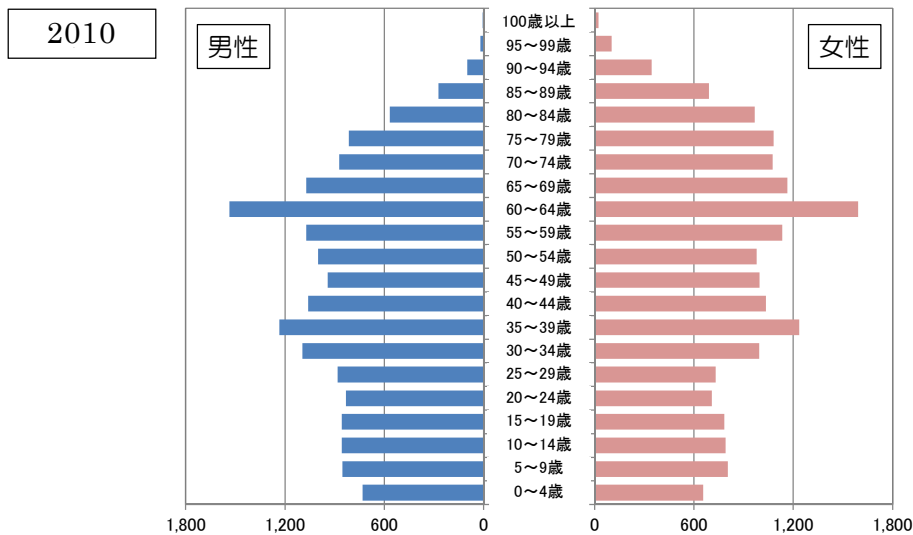
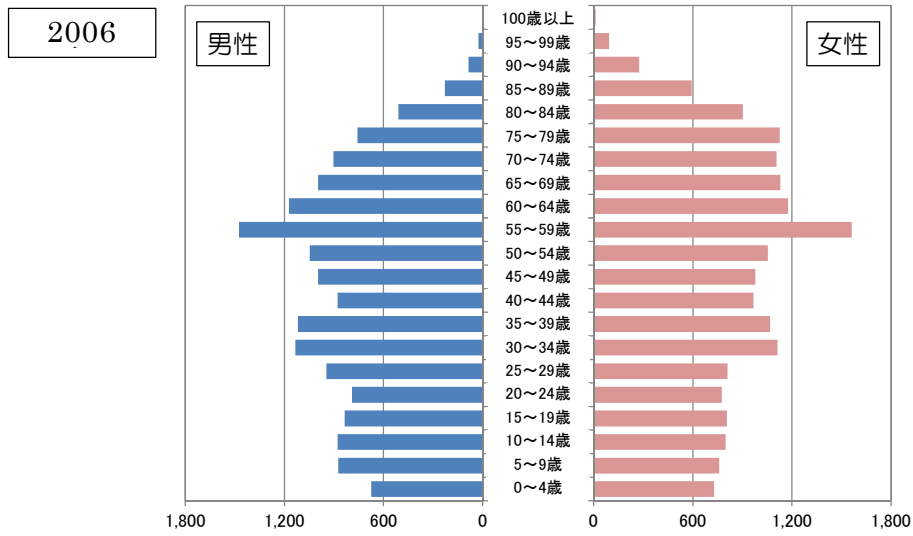
② 香南市における年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移は、平成21年の自衛隊誘致に伴い生産年齢人口が増加に転じたものの、平成22年以降は減少傾向にあります。また、年少人口についても緩やかな減少傾向にあり、老年人口のみ、緩やかな増加傾向が見られます。



出典) 住民基本台帳

③香南市における人口ピラミッド(5歳階級別)の推移



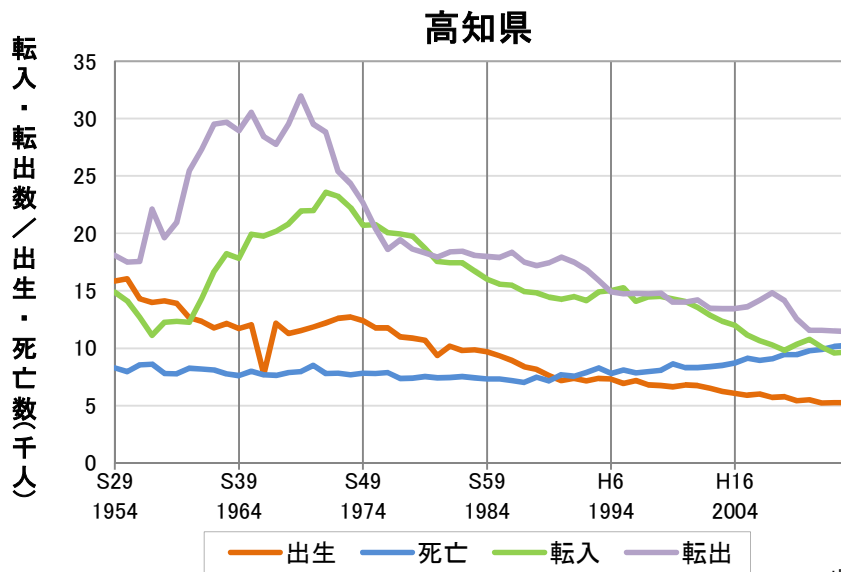
出典) 住民基本台帳

(2)人口動態の推移

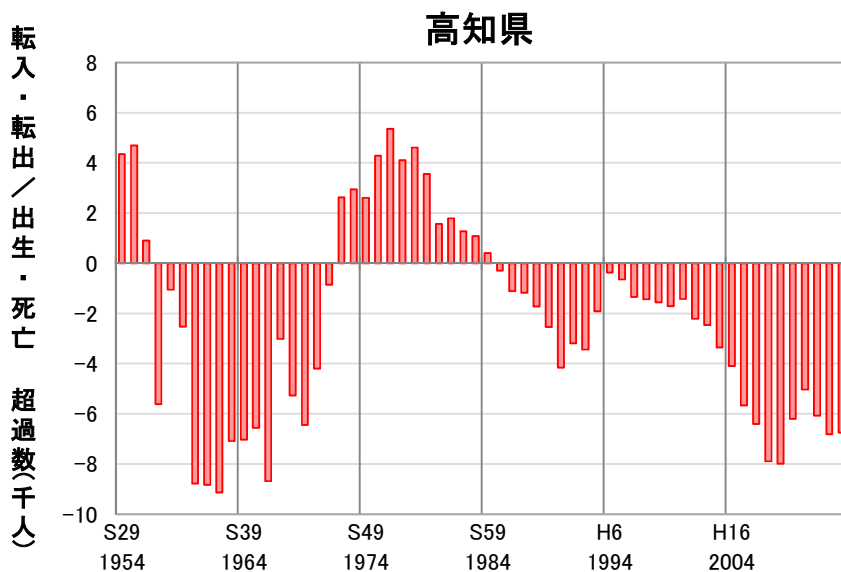
①高知県における人口動態の推移

高知県における人口動態の推移をみると、近年は転出者数が転入者数を若干上回る傾向にありますが、全体としての社会移動は緩やかに減少する傾向が見られます。

一方で、自然増減においては、死亡者数が年々増加傾向にあり、出生者数が年々減少傾向にあるため、人口移動としては、減少幅が年々大きくなっています。



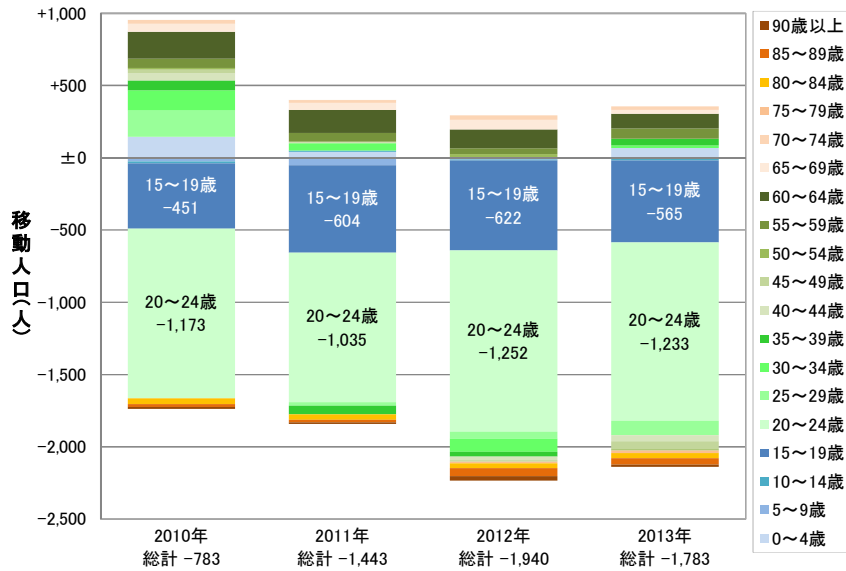
出典) 住民基本台帳



出典) 住民基本台帳

②高知県における年齢階層別転入・転出状況

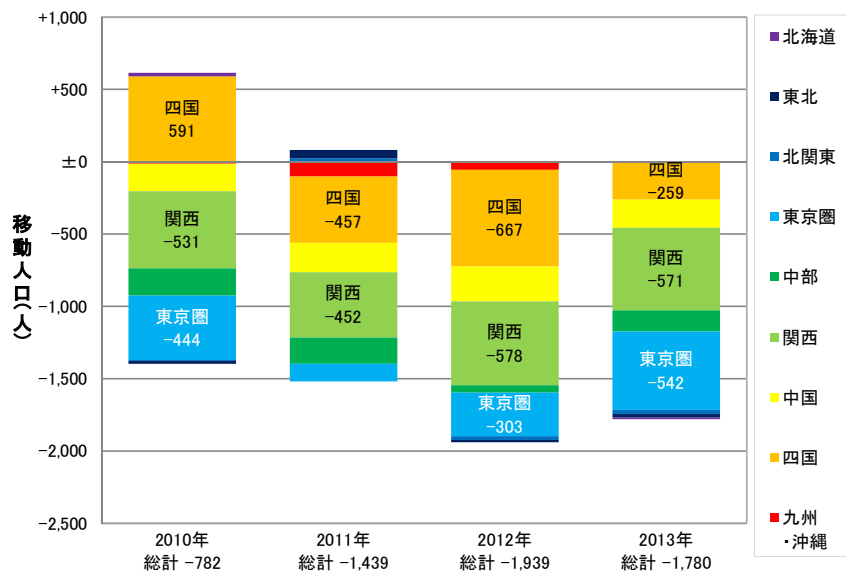
高知県における年齢階層別の転入・転出者の状況を見ると、15～24歳までの大学進学や企業へ就職する若い年代において転出者数が非常に多く、55～65歳の企業を退職する年代の転入者数が多い傾向にあります。



出典) 住民基本台帳

③高知県における地域ブロック別の人口移動の状況

高知県から転出する人の多くは、関西、東京圏となっており、転入してくる人は殆どが四国となっています。



出典) 住民基本台帳

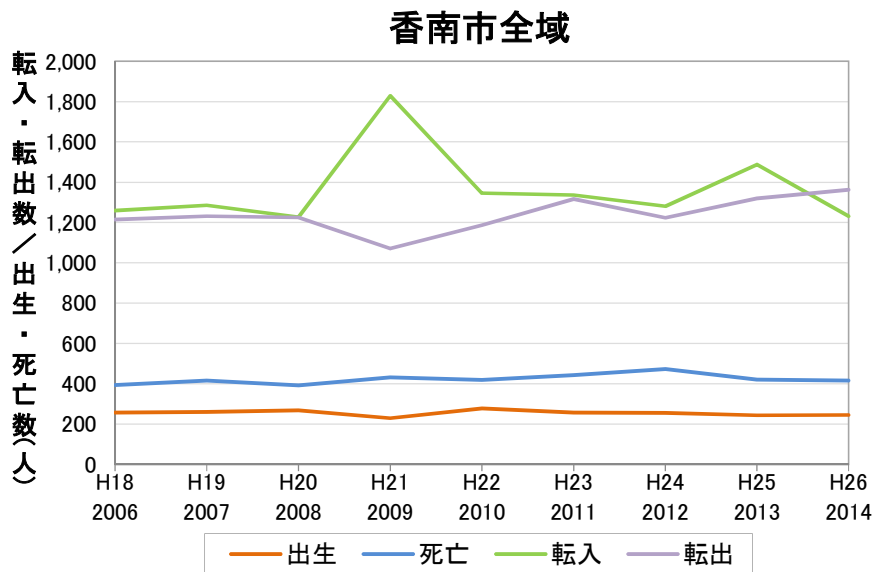
④香南市における人口動態の推移

【香南市】

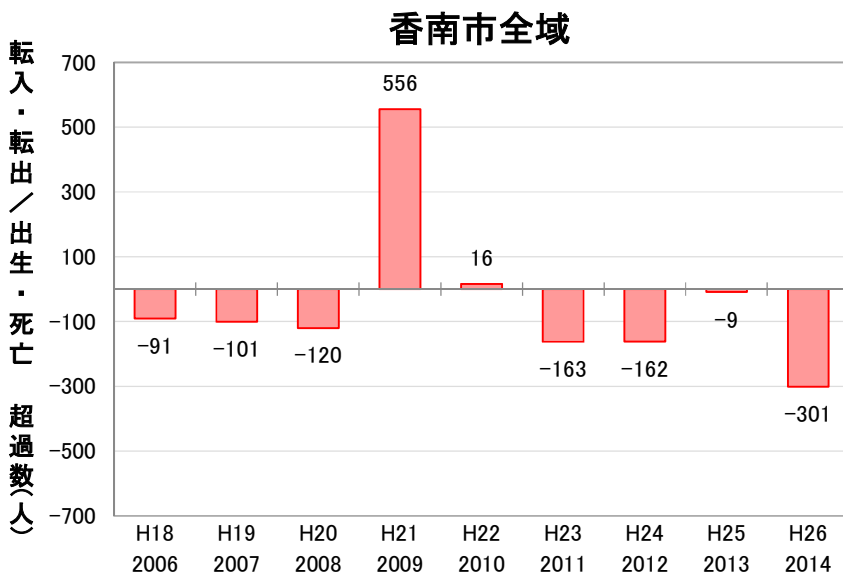
香南市全域における人口移動の推移をみると、平成21年の自衛隊誘致のタイミングで転入者数が大幅に増えたものの、近年は転入・転出者数がほぼ同程度の傾向にあります。

一方、出生者数・死亡者数は、大きな変動は見られないものの、毎年死亡者数の方が上回っており、自然減が続いています。

合併後の人口増減で見ると、平成21年の自衛隊誘致のタイミングを除くと減少傾向にあるといえます。



出典) 住民基本台帳

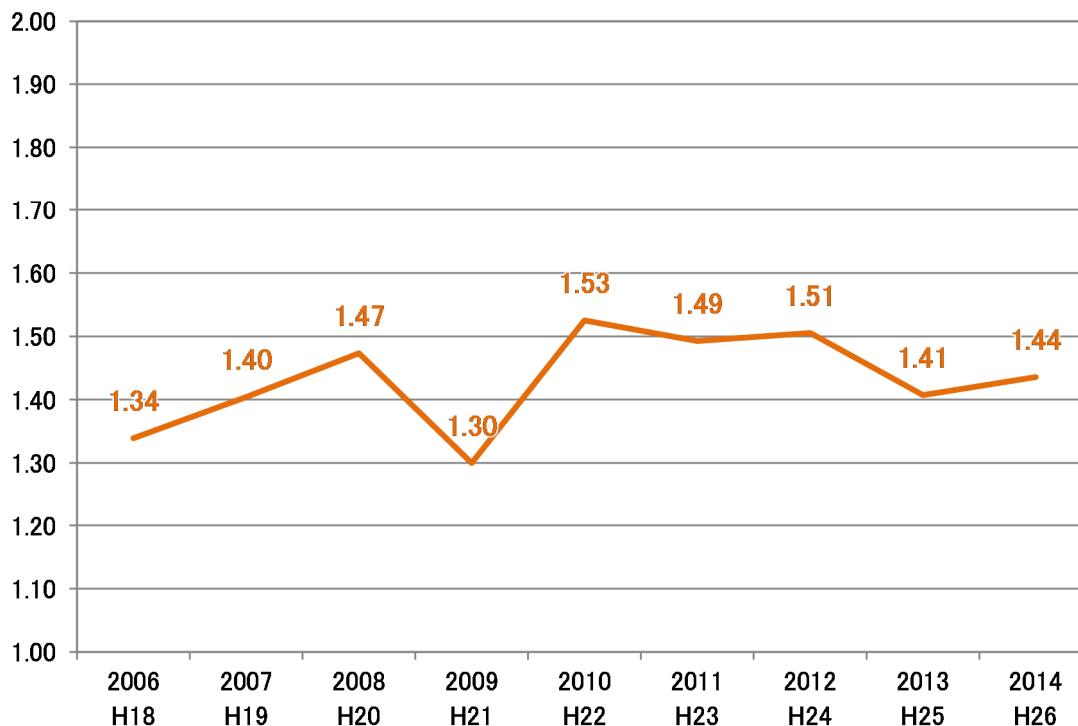


出典) 住民基本台帳

⑤香南市における合計特殊出生率の推移

住民基本台帳人口をもとに算出した香南市全域における合計特殊出生率の推移をみると、平成21年の自衛隊誘致のタイミングで転入者数が大幅に増えたことが起因して、合計特殊出生率が一時的に下がったものの、近年は1.4～1.5程度で推移しています。

合計特殊出生率の推移（香南市）



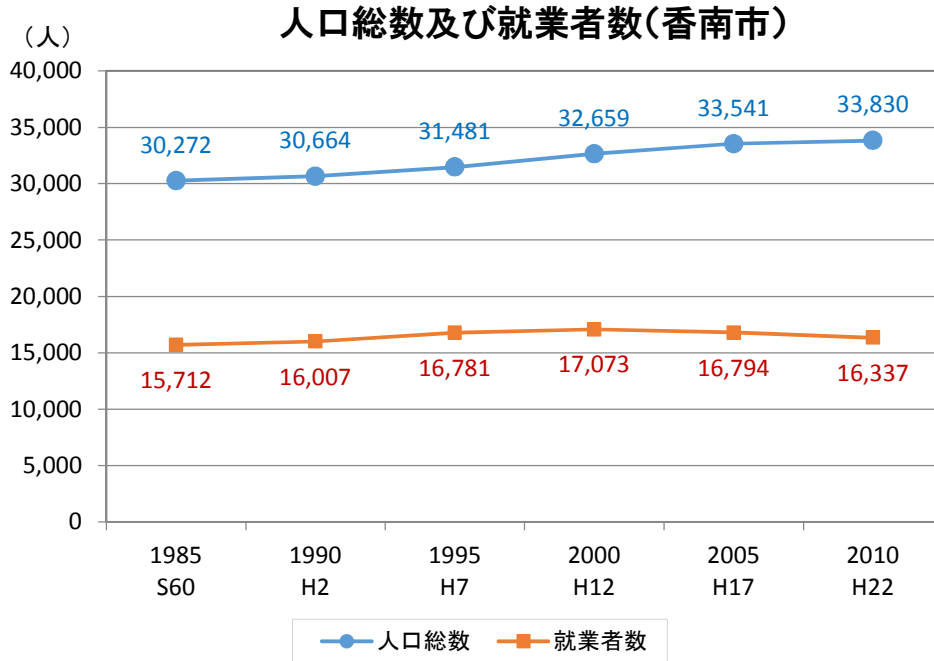
香南市における合計特殊出生率の推移

2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
1.34	1.40	1.47	1.30	1.53	1.49	1.51	1.41	1.44

出典) 住民基本台帳

⑥ 香南市における人口総数及び就業者数の推移

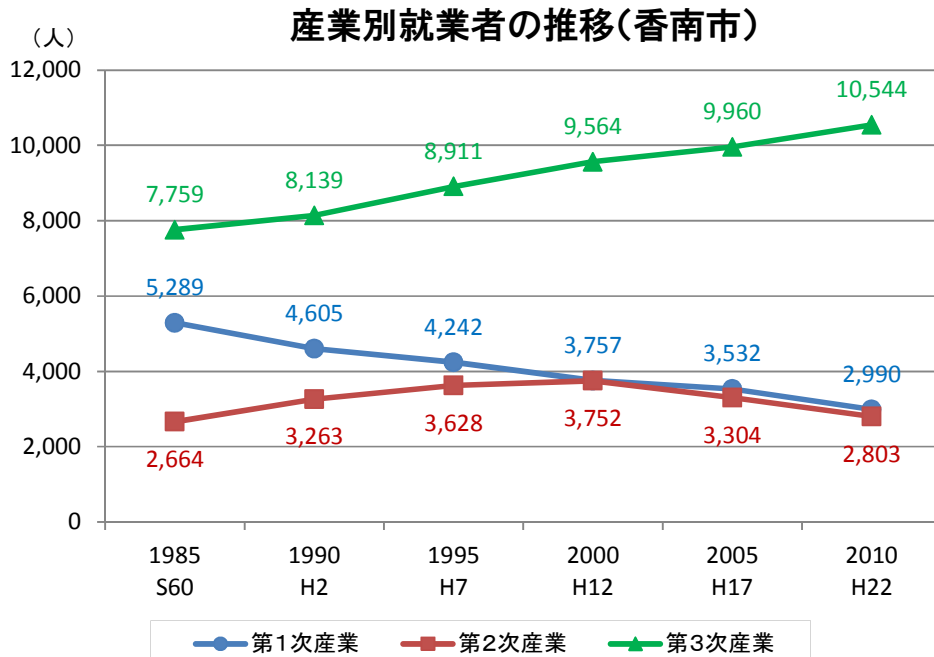
香南市全域における就業者数の推移をみると、昭和60年から大きな変動はなく横ばい傾向にあります。



出典) 国勢調査

⑦ 香南市における産業別就業者数の推移

香南市全域における産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和60年から減少が続いており、第2次産業は平成12年をピークに減少に転じています。一方、第3次産業は、昭和60年から増加傾向にあり、平成22年では香南市における就業者の6割以上を占めています。



出典) 国勢調査

⑧香南市における年齢階層別就業人口(平成22年度)

香南市における平成22年の男女別の就業者数の合計をみると、男性が女性を約 1,500 人上回っています。年齢階層別就業人口をみると、男女ともに35歳～39歳の年齢階層が最も多くなっており、15歳～64歳の生産年齢人口は約 14,000 人、65歳～74歳の前期高齢者は約 1,500 人、75歳以上の後期高齢者は約800人となっています。

年齢階層	男性就業者	女性就業者	男女合計
15～19	132	75	207
20～24	533	364	897
25～29	687	511	1,198
30～34	923	682	1,605
35～39	1,062	869	1,931
40～44	892	755	1,647
45～49	828	797	1,625
50～54	849	740	1,589
55～59	882	800	1,682
60～64	892	774	1,666
65～69	495	437	932
70～74	306	275	581
75～79	255	205	460
80～84	121	102	223
85以上	43	51	94
合計	8,900	7,437	16,337

出典) 国勢調査

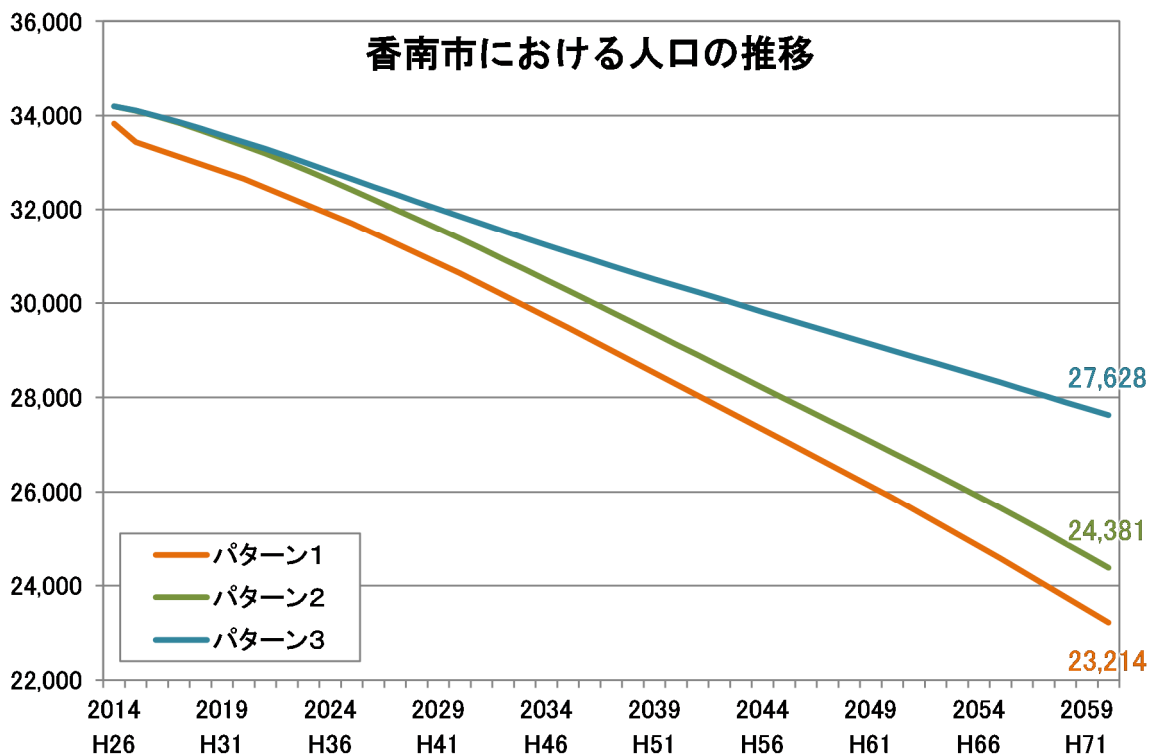
2.2 将来人口の推計と分析

香南市の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率について機械的に仮定を置いて、将来人口を推計しました。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計に準拠し、人口の移動が今後縮小傾向になると仮定したものがパターン1であり、住民基本台帳人口をベースとして、このまま転出入や出生の傾向が続くと仮定したものがパターン2、また、合計特殊出生率が2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に2.07に上昇すると仮定したものがパターン3となります。

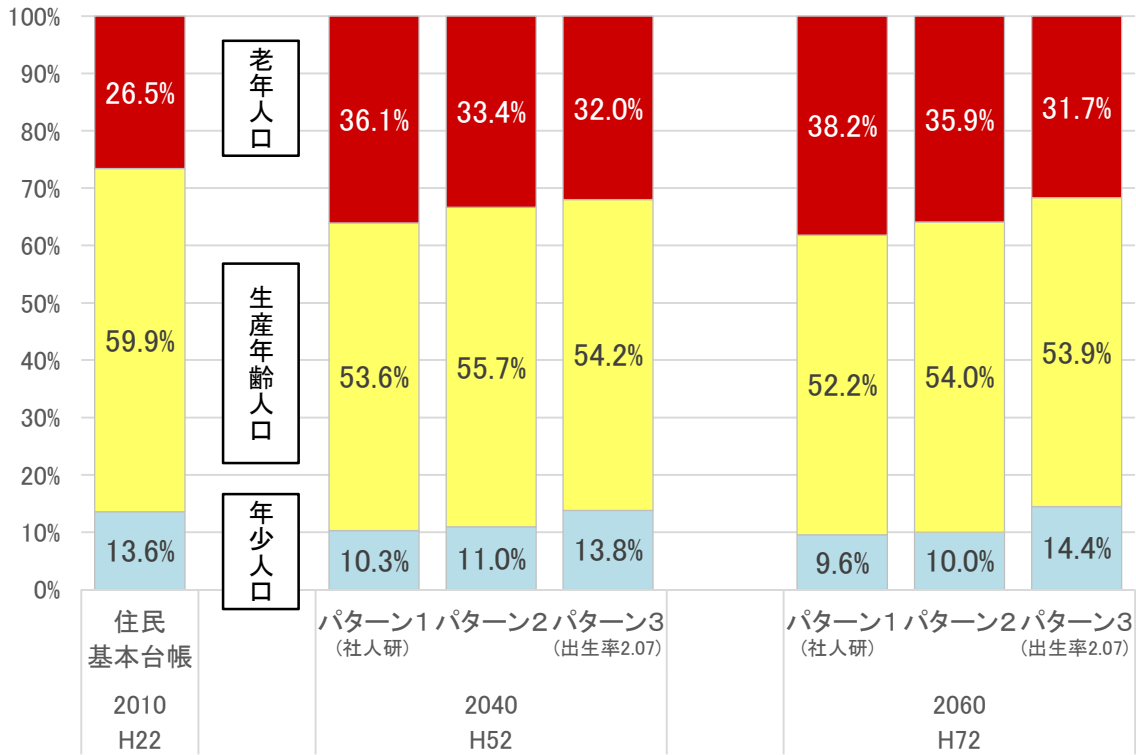
パターン2の推計結果では、2040年(平成52年)で29,127人、2060年(平成72年)で24,381人となります。社人研によるパターン1では、移動率が縮小する傾向としていることから、パターン2の推計結果よりも若干少なめの推計となっています。なお、出生率が向上するパターン3では、2040年(平成52年)で30,370人、2060年(平成72年)で27,628人となります。

また、推計パターンによる年齢3区分別の構成割合をみると、パターン1とパターン2による推計で大きな違いはみられず、2040年(平成52年)で老年人口が34~36%、年少人口が10~11%、2060年(平成72年)では老年人口が34~38%、年少人口が10%程度になると予測されます。



出典) 国立社会保障・人口問題研究所、住民基本台帳

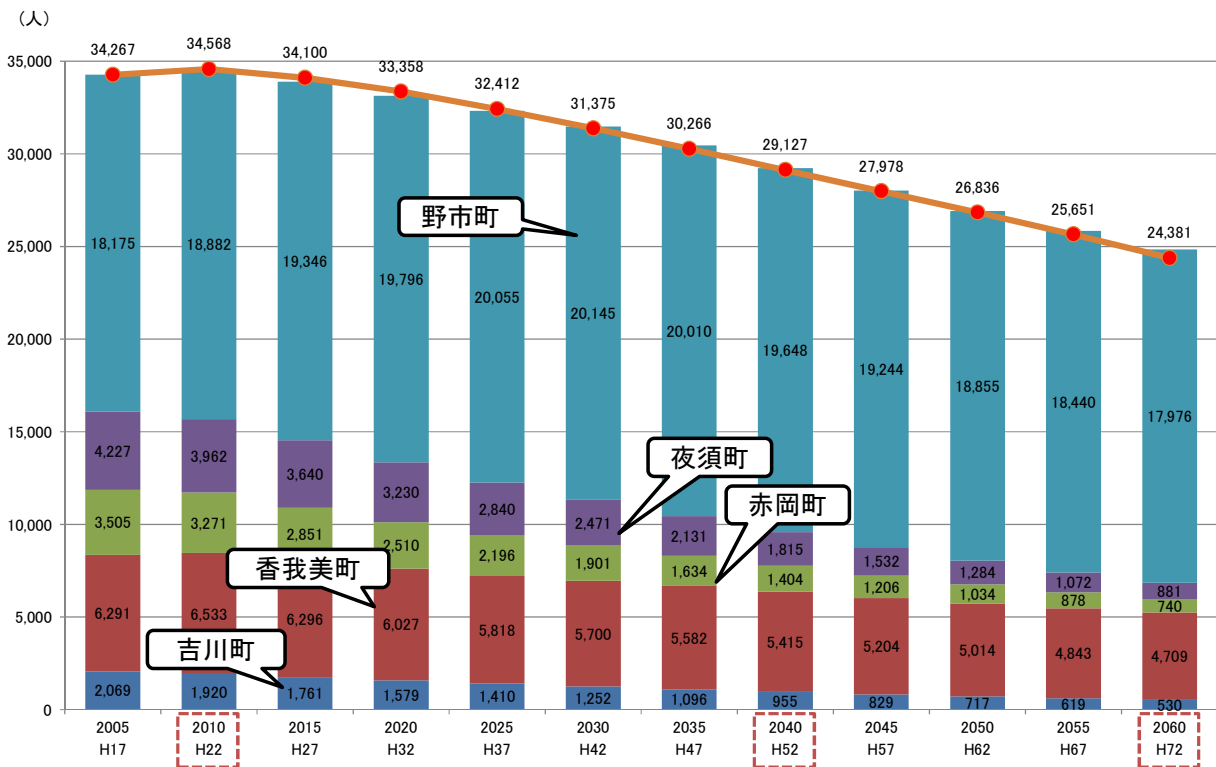
推計パターンによる年齢3区分別の構成割合



出典) 国立社会保障・人口問題研究所、住民基本台帳

■ パターン2(住民基本台帳人口をベースとして、このまま転出入や出生の傾向が続くと仮定した場合)による香南市における地域別人口推移

地域別にみた人口予測結果は、平成22年から平成72年にかけて野市町と香我美町は1～3割程度の減少であるが、夜須町、赤岡町および吉川町においては、平成22年から平成72年にかけて7～8割程度と大幅に減少となる見込みです。

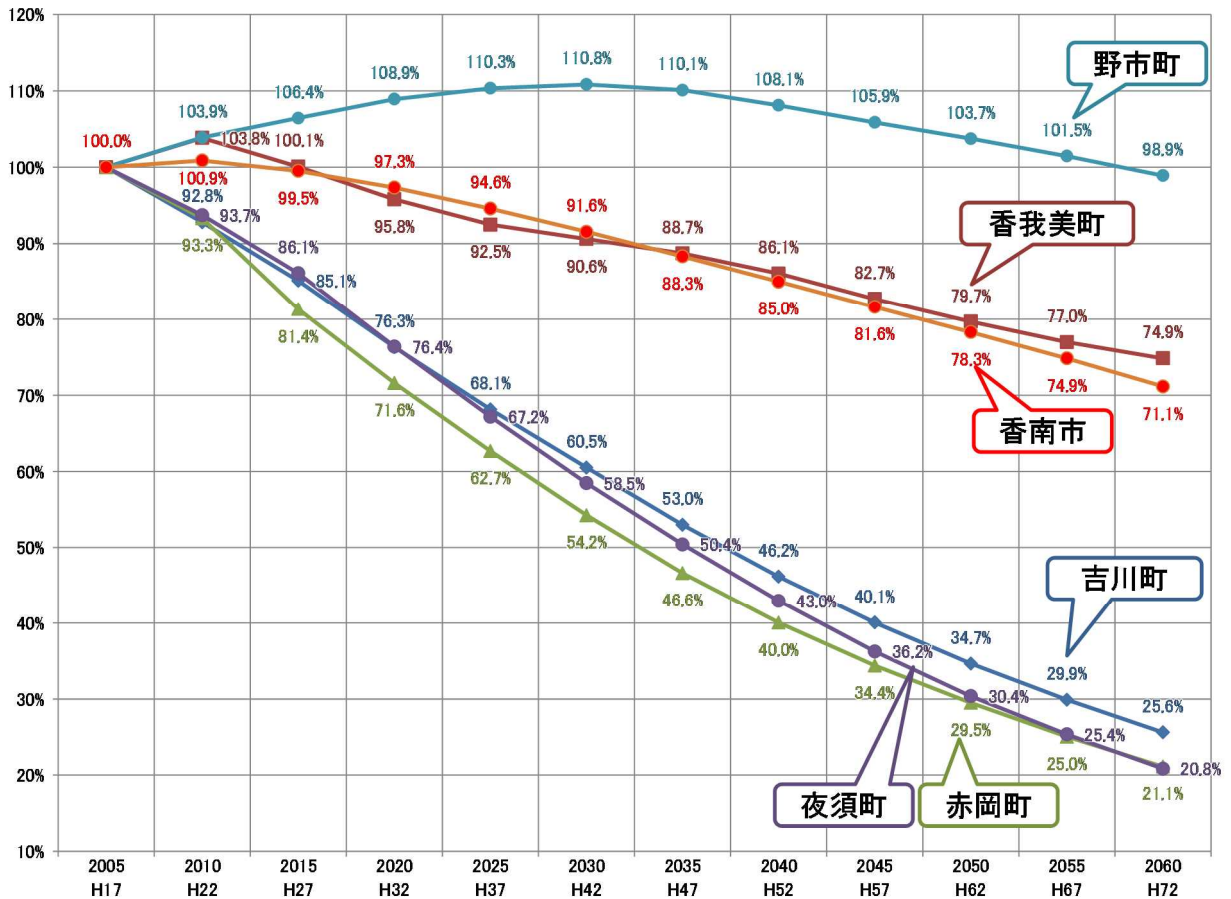


(注)「GD人口推計調査」(香南市)より作成

出典) 住民基本台帳

■ パターン2による香南市における地域別人口増減率

地域別の人口増減率をみると、人口減少率が最も低いのは野市町です。人口減少率が最も高いのは、夜須町で平成17年に対して、2割程度まで落ち込む見込みです。また、香南市全域では、平成17年に対して3割程度減少する見込みです。

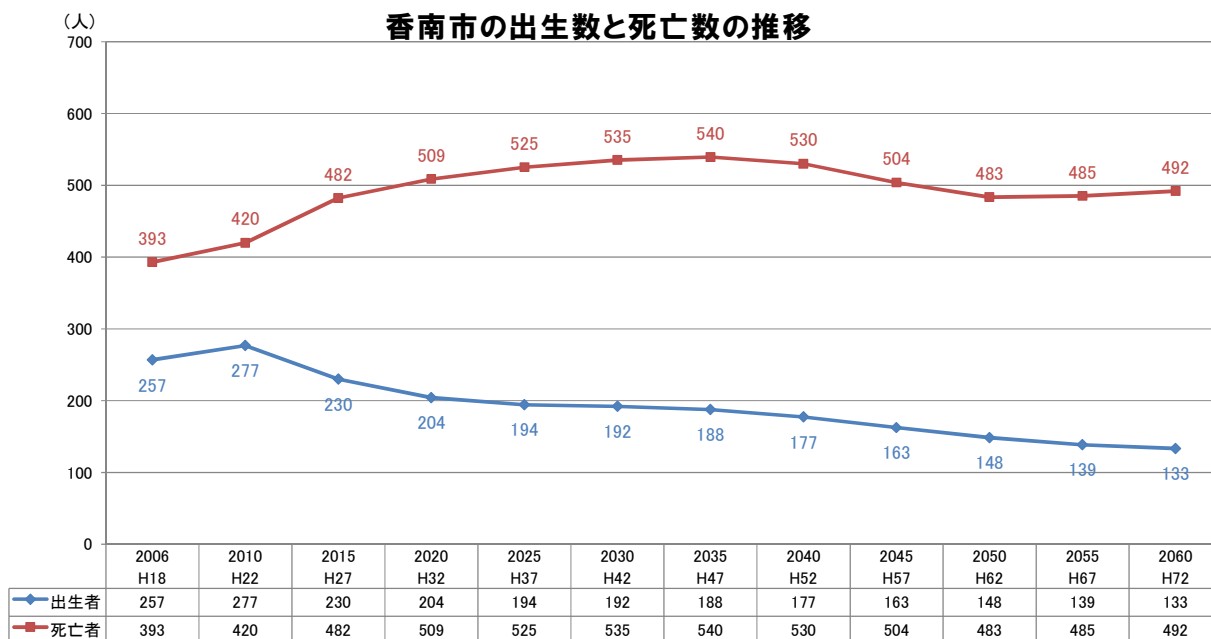


出典) 住民基本台帳

■ パターン2による香南市における出生者・死亡者の推移

自然増減では、死亡者が2035年をピークに減少傾向に転じ、2050年には483人となり、再び増加に転じ、2060年には492人となります。

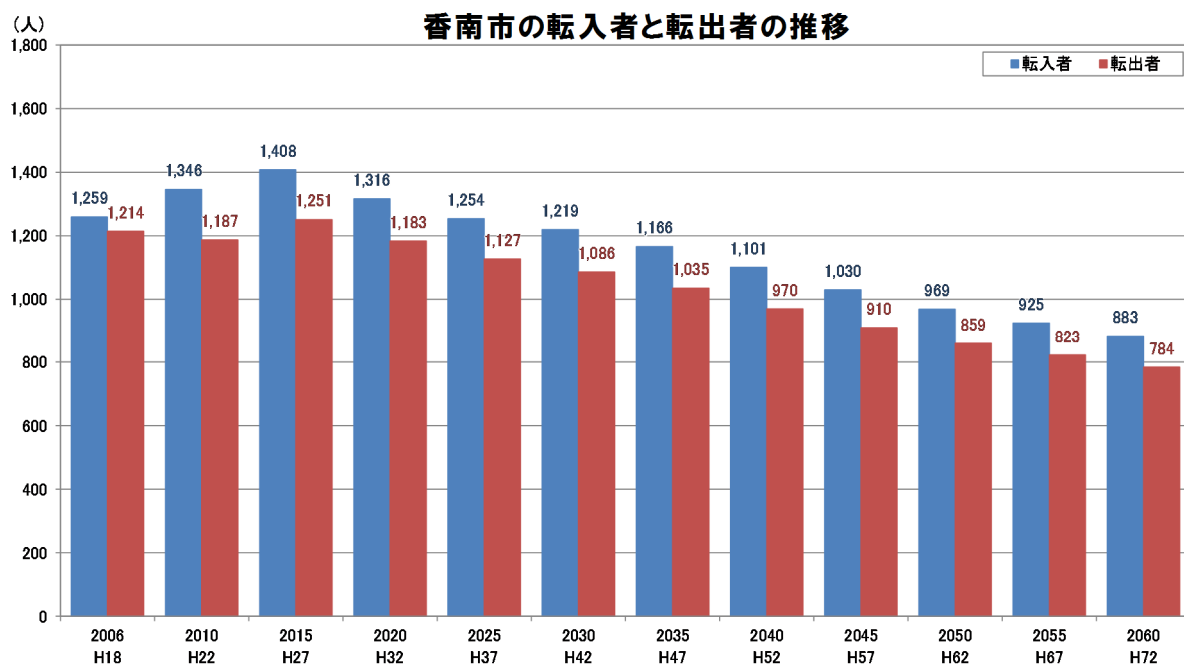
出生者は2010年から減少傾向にあり、2060年には133人となる見込みです。



出典) 住民基本台帳

■ パターン2による香南市における転入者・転出者の推移

社会増減では、転入者数が2015年をピークに減少傾向に転じ、2060年には883人となります。また、転出者数も2015年から減少傾向にあり、2060年には784人となります。



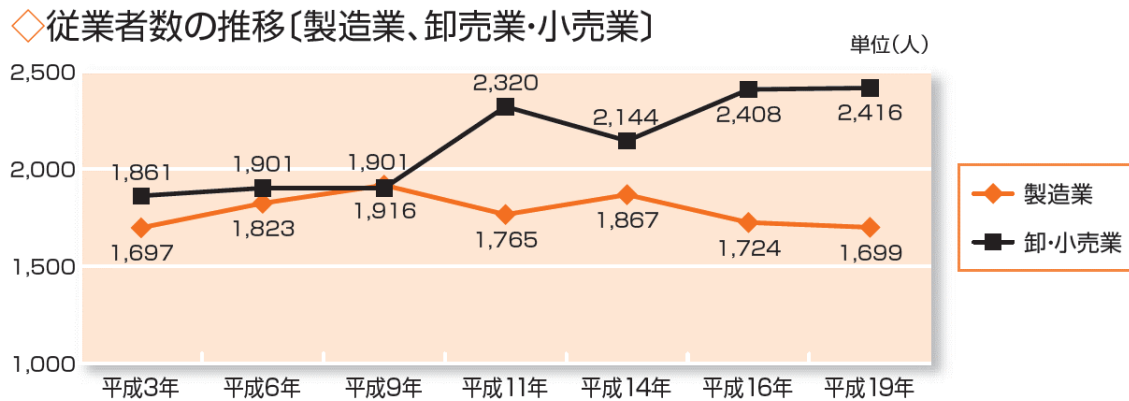
出典) 住民基本台帳

2.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

①経済財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼすことが考えられます。香南市では、近年「卸売業・小売業」の従業者数は増加傾向で、「製造業」の従業者数もほぼ横ばい傾向にあります。また、次頁に掲載の産業別就業者の推移をみても、第3次産業は順調に増加しており、香南市は、今後も活力のある市として期待されます。

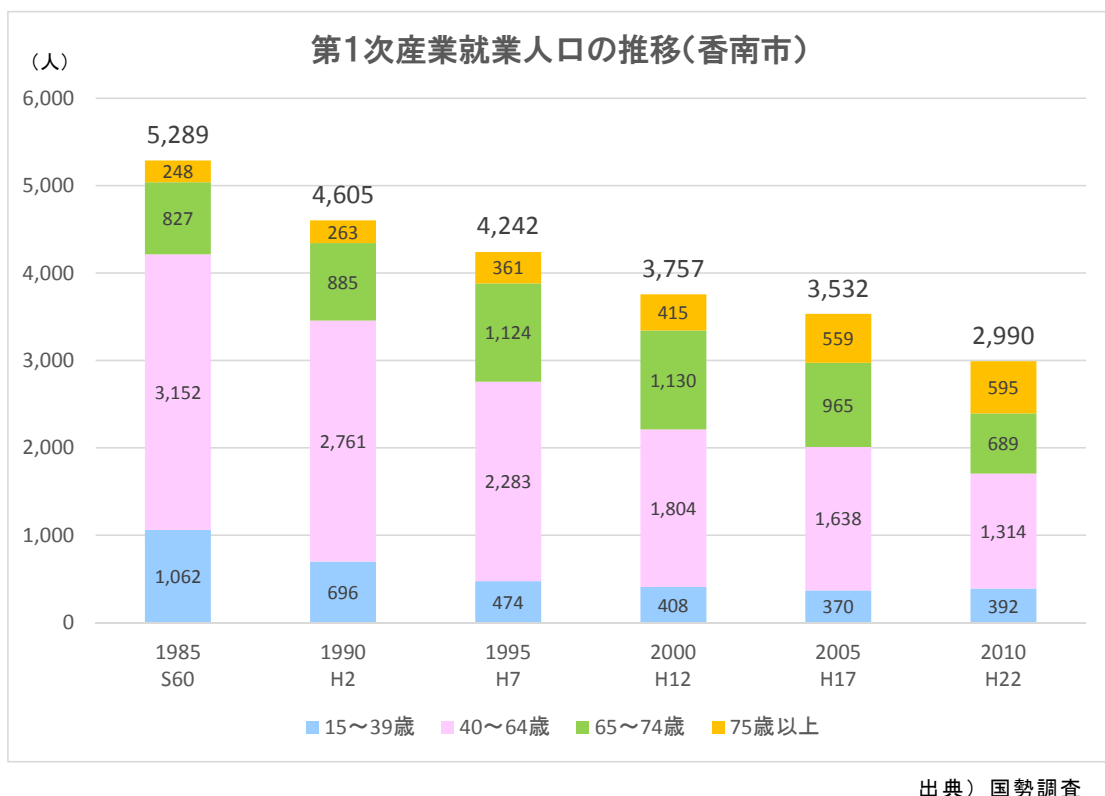
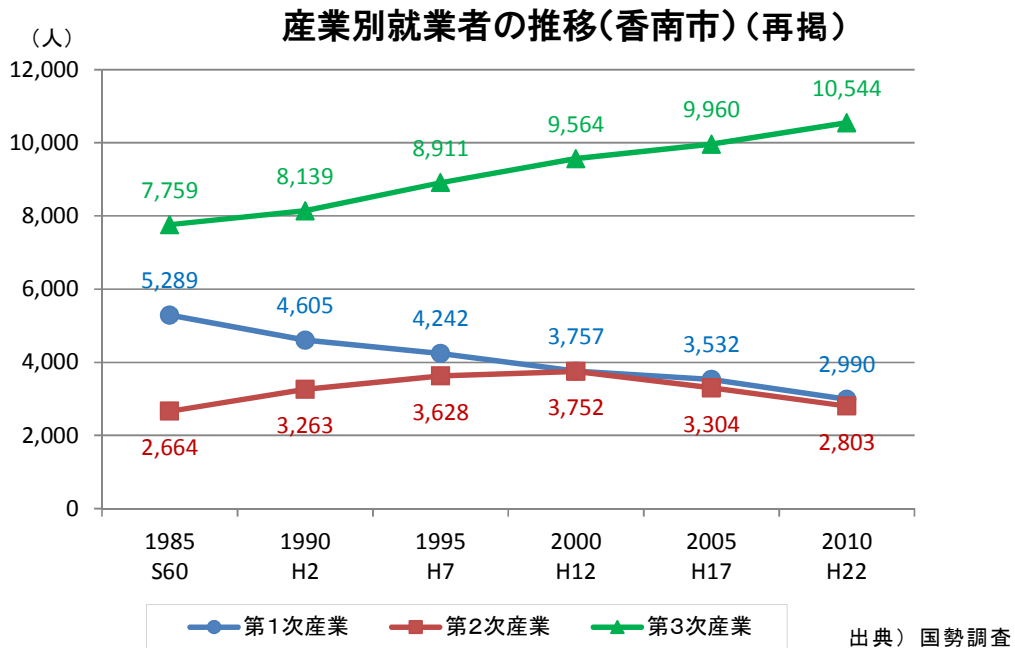
しかし、生産年齢人口が減少してしまうことで、市税が減少する一方で、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大します。



出典) 香南市振興計画

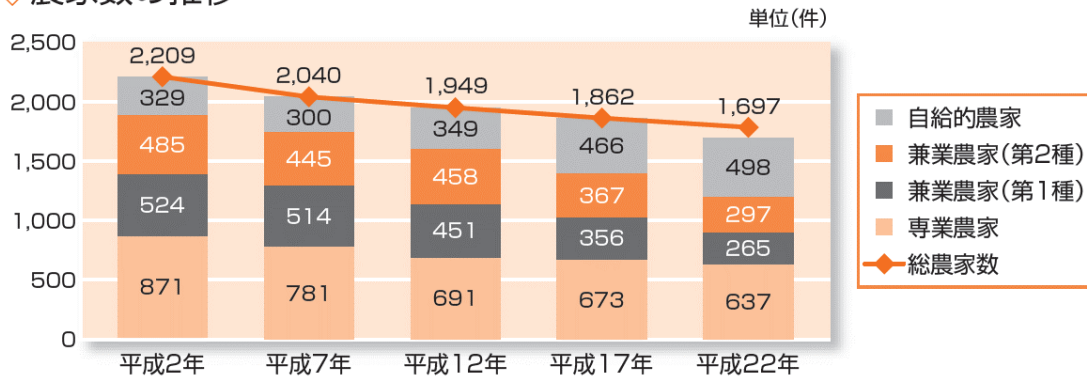
②地域の産業における人材(担い手)の不足

香南市の産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は、平成22年では昭和60年に比べ約4割減少しています。また、第1次産業就業人口の4区分別人口の推移をみると、平成22年では昭和60年に比べ、15歳～39歳および40歳～64歳の生産年齢人口がともに約6割減少しており、今後次代の担い手となるべき若い世代が少なくなっていくことで、地域の技術が伝承されず、良質な雇用の場が縮小します。



特に、香南市における農家数の推移をみると、平成2年より徐々に減少しています。平成2年と平成22年を比較すると、総農家数で512件、専業農家で234件、兼業農家447件と大きく減少しており、今後もその傾向は続く予想され、担い手の確保が懸念されています。

◇農家数の推移

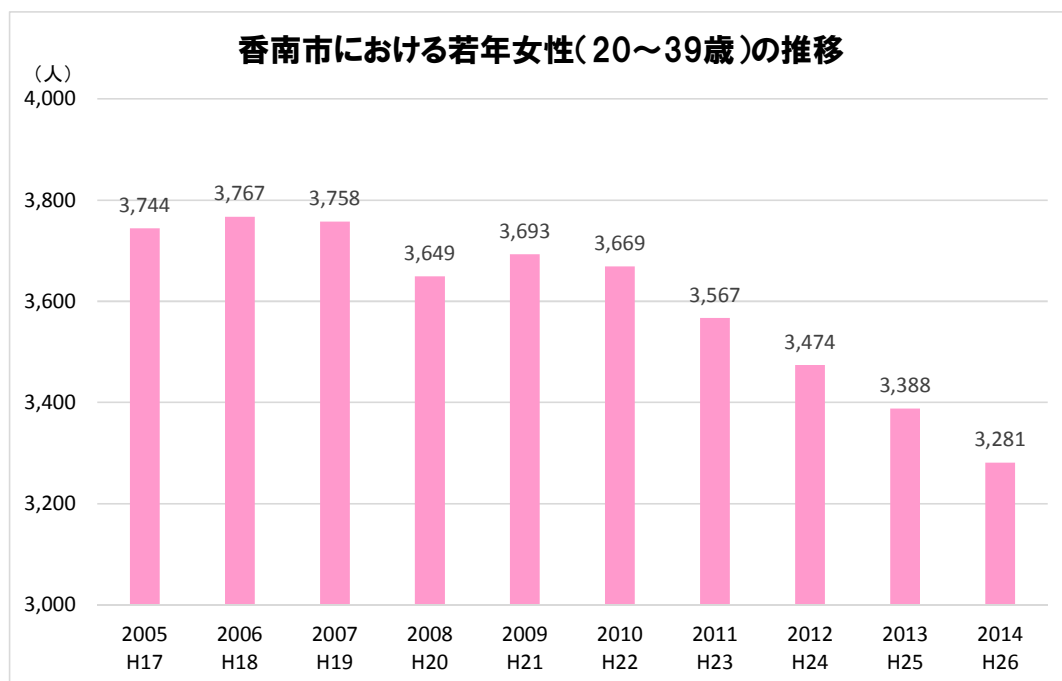


資料：高知県統計書

出典) 香南市振興計画

③少子化の加速

香南市の人口が減少するなかで、15歳～64歳までの生産年齢人口が減少していることは、「2.1 人口動向分析(P4)」の「②香南市における年齢3区分別人口の推移」で先述したとおりとなります。特に、人口の「再生産力」を表す一つの指標として用いられる「若年女性(20歳～39歳の女性人口)」の状況をみると、2005年(平成17年)の3,744人から、2014年(平成26年)には3,281人へと最近の約10年間で500人弱減少しています。



出典) 住民基本台帳

3. 香南市における人口の将来展望

3.1 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望などを実現する観点を重視することが重要です。

香南市では、人口の将来展望に必要な調査・分析として、香南市民を対象に、平成27年6月15日～6月30日の期間で、以下の3種類の意識・希望調査を実施し、出生や移動の変動による将来人口への影響度を分析します。

(1) 市民意向調査の目的と実施概要について

① 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

目的	出会いから結婚、子育てまで切れ目のない支援を推進していくうえでの基礎資料を得るため
内容	結婚や出産、子育て等に関する市民の方の希望や意向の把握
対象者	19歳以上49歳までの市内在住者、無作為抽出。 男性:500名 女性:500名
回収状況	回収数:416 サンプル 有効回答数:416 サンプル 男性:172 サンプル 女性:242 サンプル 無回答:2 サンプル 有効回答率:41.6%

② 定住移住に関する意識・希望調査

目的	人口の将来展望や総合戦略に盛り込む事業等検討に活用するための基礎資料を得るため
内容	市内への転入理由等を把握
対象者	近年の転入世帯。 500世帯程度
回収状況	回収数:186 サンプル 有効回答数:186 サンプル 男性:127 サンプル 女性:59 サンプル 無回答:0 サンプル 有効回答率:37.2%

③高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望調査

目 的	進学・就職について、学生の希望がかなった場合の人口動向について検討し、その結果を将来展望に活用するため
内 容	高校生の進学及び就職の希望地等の意向の把握
対 象 者	16歳以上18歳までの市内在住者。無作為抽出。 男性:250名 女性:250名
回収状況	回収数:223 サンプル 有効回答数:223 サンプル 男性:97 サンプル 女性:126 サンプル 無回答:0 サンプル 有効回収率:44.6%

「①結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」、「②定住移住に関する意識・希望調査」、および「③高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望調査」の全体における回収数・回収率・有効回答数・有効回答率は下表に示す結果となりました。

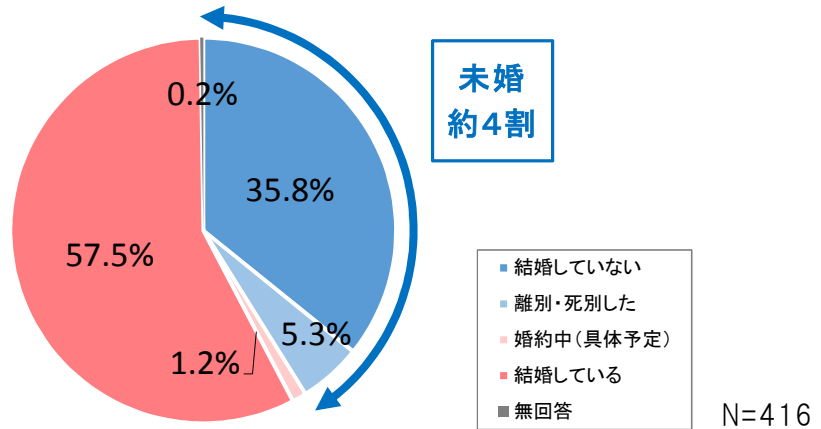
回 収 数	825 サンプル
回 収 率	41.3%
有効回答数	825 サンプル
有効回答率	41.3%

(2) 調査結果概要

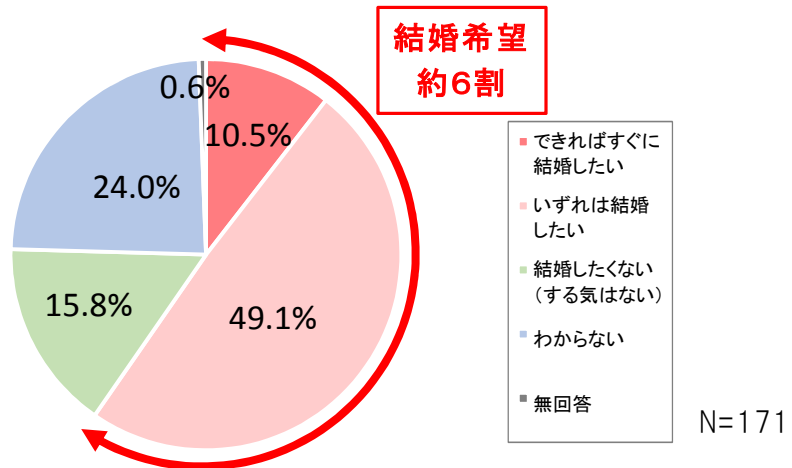
① 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

個人属性について
<p>○ 回答者は『男性』が約4割、『女性』が約6割。年齢は『30代、40代』がそれぞれ4割弱。</p> <p>○ 職業は『正規の社員・職員』が5割弱で、次いで『無職・家事、パート・アルバイト』が2割弱。</p> <p>○ 職種は『専門職』が約3割で、次いで『事務職、販売・サービス業』がそれぞれ2割強。</p> <p>○ 世帯人員は『3人』が約3割で、次いで『4人』が3割弱。</p> <p>○ 同居状況は『親と別居している』が約6割で、『親と同居している』が約4割。そのうち『香南市 内で別居』が約5割で、『高知県内で別居』が約4割弱。</p>
香南市での定住や住みやすさについて
<p>○ 香南市での通算居住年数は『10～20年未満』が約4割、『20～30年未満』が3割強。</p> <p>○ 今後の居留意向は約7割が『住み続けたい』と回答。 (※住み続けたい(44.0%) + どちらかといえば住み続けたい(26.4%))</p> <p>○ 香南市の住みやすさは約9割が『住みやすい』と回答。 (※住みやすい(38.9%) + どちらかといえば住みやすい(48.1%))</p>
結婚・子育てについて
<p>○ 結婚相手に重視することとしては約8割が『相手の人がら』と回答、次いで、『家事・育児に対する能力や姿勢、自分の仕事に対する理解協力』がそれぞれ約4割～4割強となっている。</p> <p>○ (女性のみ) 出産後の働き方は『正規の職員社員』が約4割、『パート・アルバイト』が約3割。</p> <p>○ 晩婚化や未婚化が進む原因としては約6割が『独身のほうが自由で気楽』と回答、次いで、約5割弱が『家庭を持つ経済力がない』、約3割が『相手にめぐりあう機会が少ない』となっている。</p>

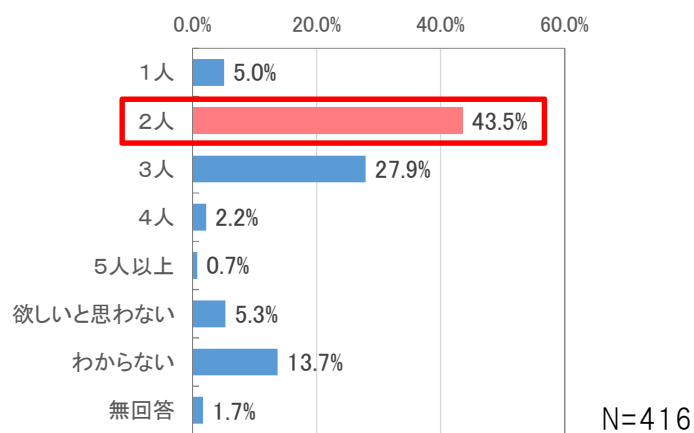
婚姻状況



今後の結婚意向

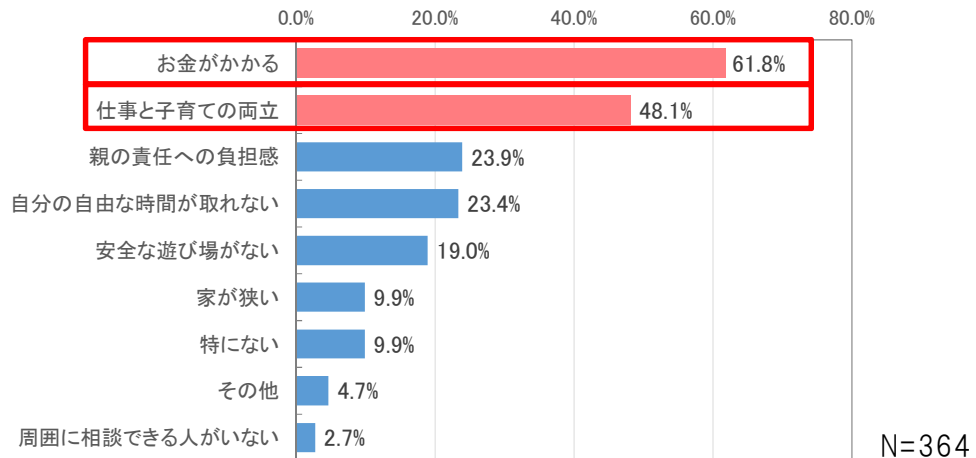


子どもの希望人数

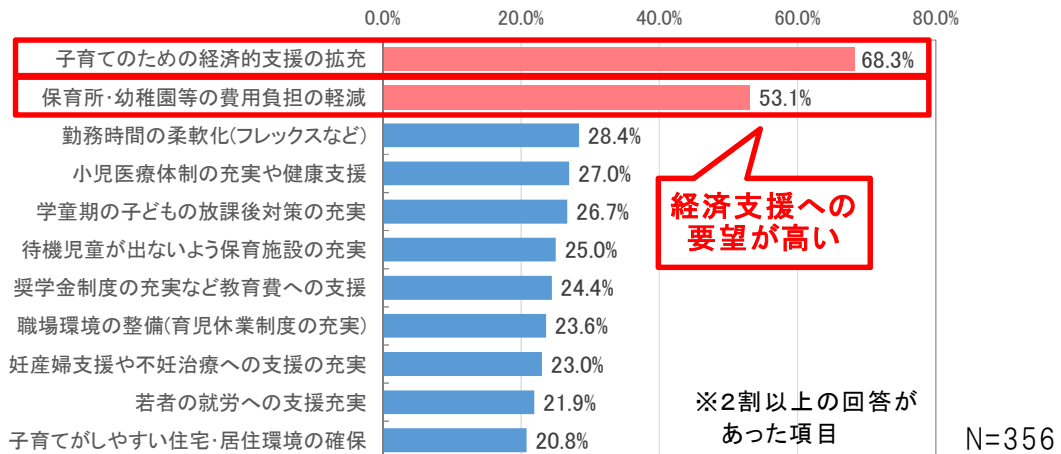


出典) 香南市市民意向調査

子育てに関する悩みや不安(3つまで選択)



子育て環境整備に対して行政に望む支援等(5つまで選択)



出典) 香南市市民意向調査

○婚姻状況は『結婚・婚約中』が約6割、『未婚』が約4割となっている。未婚者のうち約6割が『結婚したい』と回答している。また、調査対象者における子供の希望人数は『2人』が約4割と最も多い。

⇒希望する子どもに人数の意見を、人口ビジョンにおける出生率の考え方に反映。

・さらに、高知県が実施した「少子化に関する県民意識調査結果」における実施結果との比較を行い、香南市における希望出生率を設定した。(→P27「3.2 目指すべき方向」を参照)

○子育てに関する悩みや不安については、約6割が『お金がかかる』、約5割が『仕事と子育ての両立』と回答しており、また、子育て環境に対して望む支援・サービスについては、『子育てのための経済的支援の拡充』、『保育所・幼稚園等の費用負担の軽減』など、経済的支援への要望が高い。

⇒子育てに関する阻害要因の把握や、行政に求められている支援・サービスが把握できたことで、今後の結婚促進策や子育て支援策などの導入検討に活用。

②定住移住に関する意識・希望調査

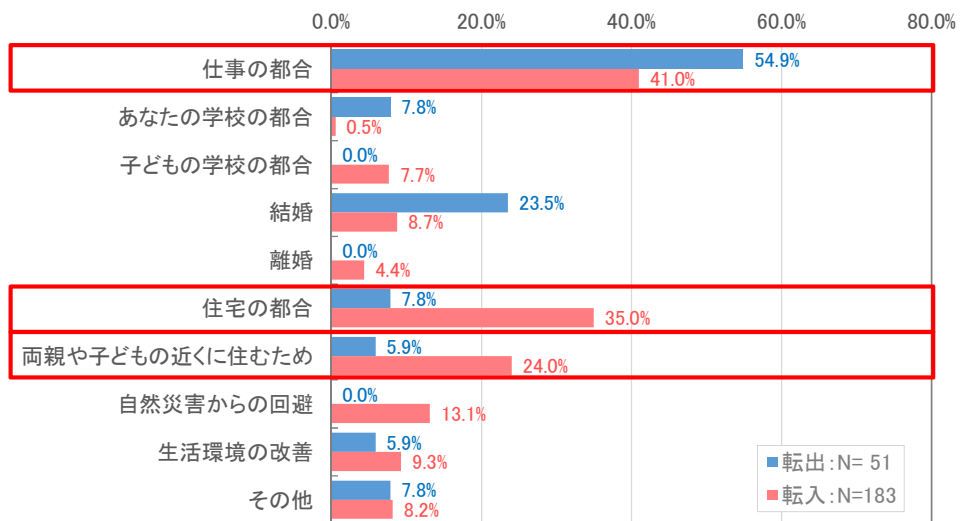
個人属性について
<p>○回答者は『男性』が約7割、『女性』が約3割。年齢は『30代』が約3割、『60歳以上』が3割弱。</p> <p>○職業は『正規の社員・職員』が5割強で、次いで『無職・家事』が約2割。</p> <p>○勤務地は『高知市、香南市』がそれぞれ約2割で、職種は『専門職』が3割弱。</p> <p>○世帯人員は『本人のみ』が約3割で、次いで、『2人、3人、4人』がそれぞれ2割程度。</p> <p>○同居状況は『親と別居している』が全体の約6割で、そのうち『高知県内で別居』が半数以上。</p>
香南市の転入について
<p>○現在の転入前に約3割が過去に香南市での居住経験があり、そのうち離れていた期間は『20年以上』が約4割で最も多い。また、以前の居住地としては『野市町』が多くなっている。</p> <p>○現在の住まいに転居する際の検討経緯としては、『他の市町も探したが香南市に決めた』が約4割、『香南市に住むしかなかった』が約3割、『最初から香南市に住もうと考え、他の市町村では探さなかった』が3割弱となっている。</p> <p>○転入時に検討した他の地域は『南国市(約5割)』、『高知市(約4割)』、『香美市(約2割)』と回答。</p> <p>○住まいを探した際の情報源は6割強が『インターネット』で、その他として『移住相談窓口』など。</p>
香南市に居住しての感想と将来の意向
<p>○「魅力」としては約4割が『自然環境や景色が良い』、次いで4割弱が『日常生活が便利』と回答。</p> <p>○「不満」としては約4割が『交通環境が良くない』で、次いで『日常生活(買い物など)が不便』など。</p> <p>○将来における香南市の定住希望としては4割強が『香南市に定住したい』と回答。</p>

転入前の居住地

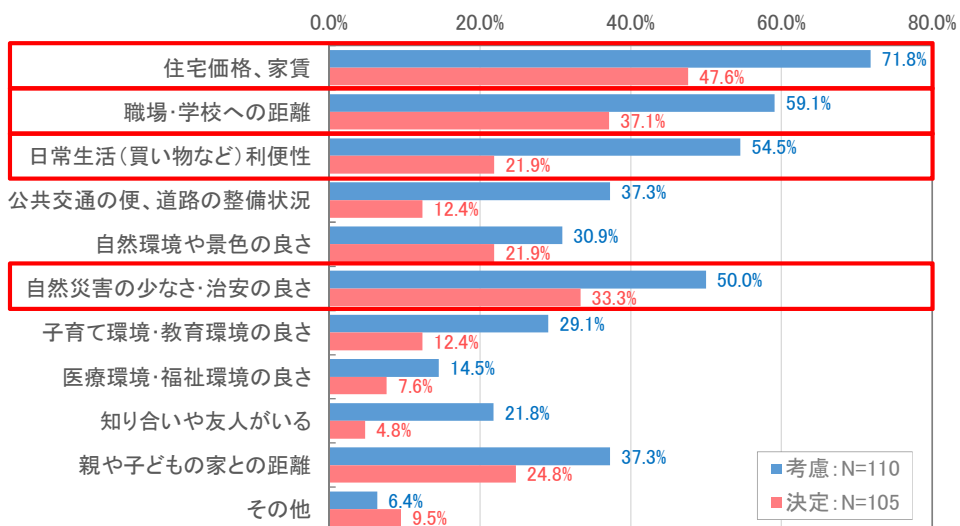
- ・高知県高知市[約3割(31.2%)]
- ・高知県南国市[約1割(12.4%)]
- ・その他(2名以上県抽出・降順)

⇒安芸市、香美市、芸西村、四万十市、愛媛県松山市、兵庫県伊丹市、室戸市、土佐市、田野町、徳島市、高松市、善通寺市、埼玉県所沢市、神奈川県横浜市、兵庫県西宮市、福岡県福岡市

香南市を転出・転入したきっかけ(該当全てに○)



香南市への転入で検討した要因(該当全てに○)



出典) 香南市市民意向調査

- 香南市に転入前の居住地としては『高知市』が約3割と最も多い。
- 香南市に転入・転出したきっかけは転入で4割強、転出で約5割と『仕事の都合』が最も多く、また転入では『住宅の都合、両親や子どもの近くに住むため』の回答も多い。
- 転入時に考慮した要因は全体の約7割が『住宅価格・家賃』と回答。『職場・学校への距離、日常生活利便性、自然災害の少なさ・治安の良さ』も半数近くが回答している。
⇒転入の決め手となる条件を把握できたことで、住環境整備や移住促進策に活用。

③高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望調査

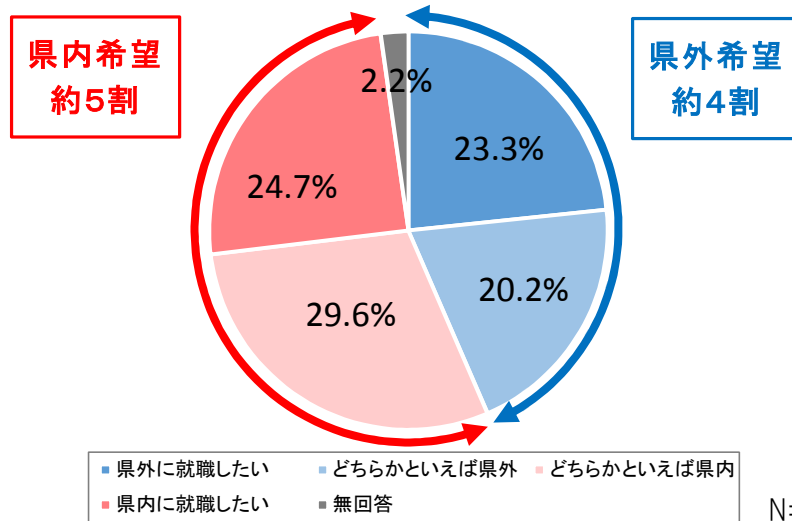
個人属性について

- 回答者は『男性』が約4割、『女性』が約6割。年齢は『17歳』が4割弱と最も多い。
- 出生地は『高知県香南市』が全体の約8割を占める。現在の居住地は『野市町』が約6割。
- 香南市の居住歴は『生まれてから現在まで』が約6割で、次いで『10年以上』が3割弱。
- 世帯人員は、『4人』が約5割と半数を占め、次いで、『5人、3人』がそれぞれ1割強から約2割。
- 同居状況は、『親と同居している』が全体の9割以上を占める。

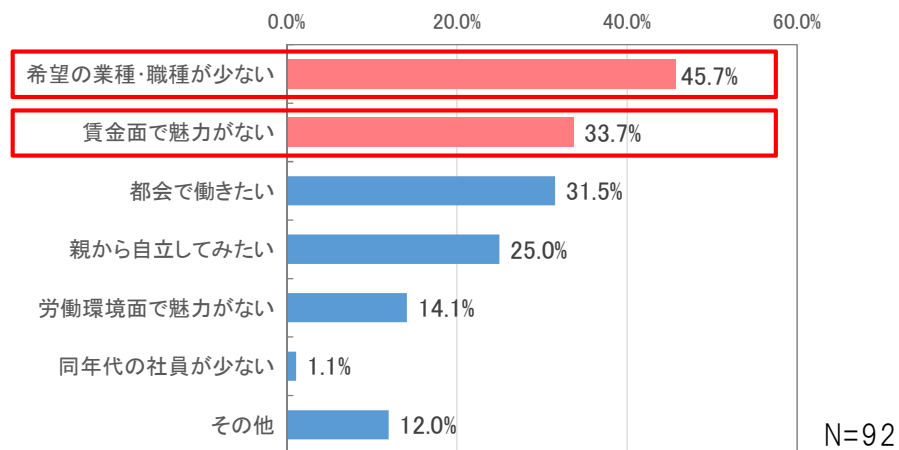
進学や就職について

- 進路希望については『進学』が7割、『就職』が約2割となっている。
- 進学希望者の希望通学地は約4割が『高知県内』と最も多く、次いで、『近畿地方』が約2割、『四国地方』が2割弱。また、全体の2割弱は『決めていない』と回答。
- 希望する業種は全体の約3割が『公務』と回答。次いで、約2割が『サービス業、その他(専門・技術)』と回答。また、全体の約1割は『特になし』と回答。
- 就職を決める際に重視するものは、全体の約7割が『仕事の内容』と回答。また、全体の約6割が『安定性、賃金、職場環境・労働時間』と回答。次いで、全体の約4割が『将来性』と回答。
- 県外就職希望者の将来的な香南市へのUターン希望の有無は『特に考えていない』が3割強と最も多く、次いで、『わからない』が約3割、『いずれは考えている』が2割強となっている。
- 県内就職や香南市Uターン促進に効果があると思う支援・サービスは、全体の約4割が『家賃や住宅助成金などの充実、子育て支援・助成金などの充実』と回答。次いで、『交通システムの整備』、『魅力ある職場の増加』、『高等教育機関の増加』がそれぞれ全体の3割と続いている。

高知県内での就職希望の有無



県内で就職を希望しない理由(3つまで選択)



出典) 香南市市民意向調査

- 高知県での就職希望については『県内に就職したい(24.7%)』と『どちらかといえば県内(29.6%)』を合わせると約5割が『県内(54.3%)』と回答している。一方で『県外に就職したい(23.3%)』と『どちらかといえば県外(20.2%)』を合わせると4割が『県外(43.5%)』と回答しており、半々となっている。
- 『県外就職希望者』のうち県内で就職を希望しない理由としては、約5割が『希望する業種・職種が少ない(45.7%)』、次いで、『賃金面で魅力がない(33.7%)』となっている。また、その他の理由として、『視野を広げて仕事(将来)に生かせる事を多く学びたい』といった意見があった。

3.2 目指すべき方向

将来展望の基本的な考え方

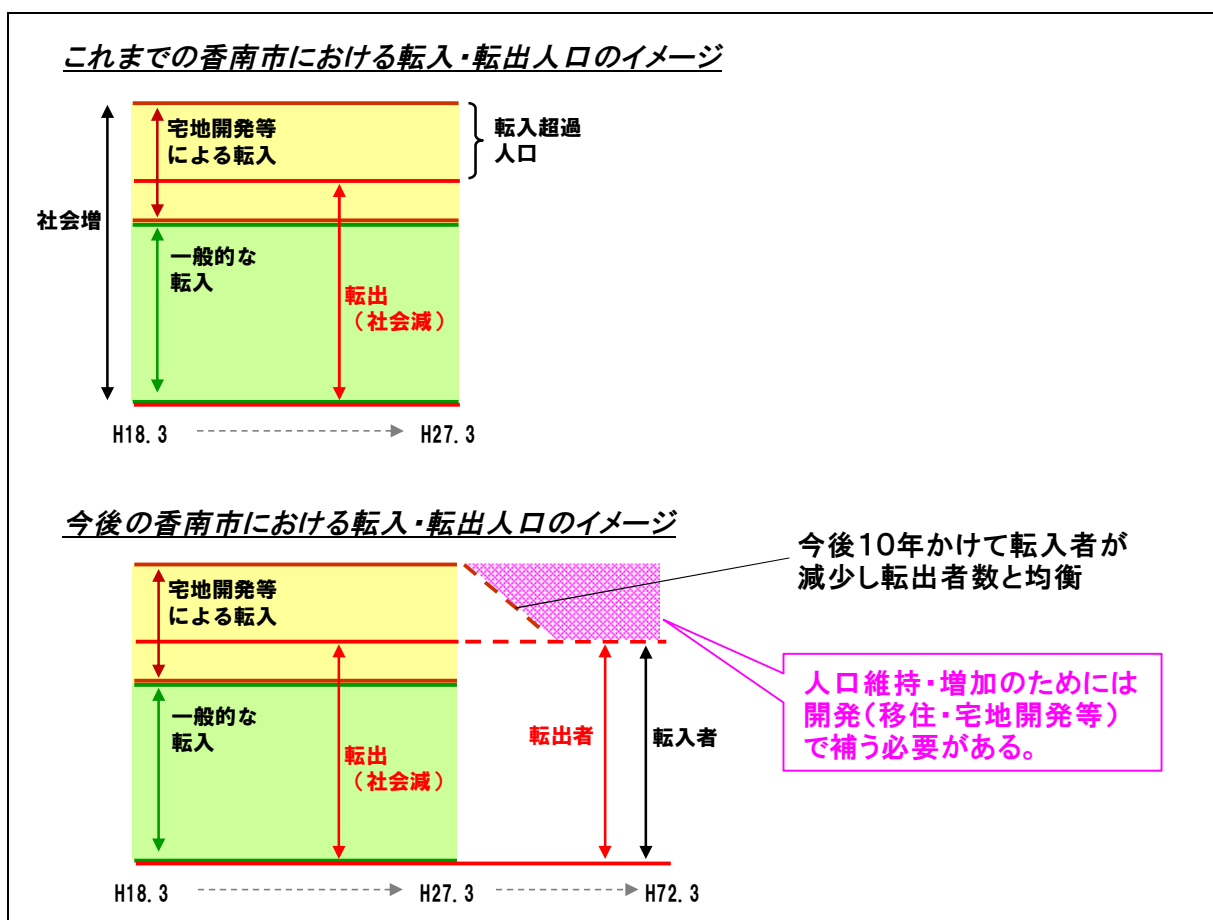
- ・香南市は、合併以降、転入超過の傾向が続き、市域の人口としては増加傾向が続いてきました。
- ・この背景として、香南市は、高知市や南国市へのアクセス性が良く、自然環境に優れ都市部よりも安価に住宅を確保できる環境にあり、宅地開発が進み、高知市や南国市等から転入者が多く入ってきたと考えられます。

しかしながら・・・

⇒土地のスペースには限りもあり、社会全体として人口が減少していく中で、これだけの転入超過が未来永劫続くとは考えにくいといえます。

そこで・・・

⇒転入者の傾向としては、転入者と転出者が均衡していくことを前提とし、今後活力ある香南市を維持していくために出生率の向上や移住・住宅開発による人口減少の抑制を図ります。



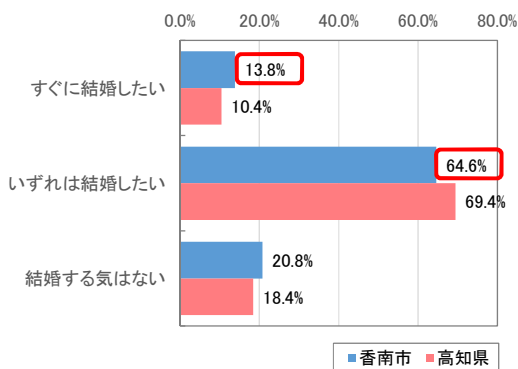
①自然増減

- ・出生率は、高知県実施の結婚・出産・子育てに関する意向調査と、香南市が実施した結婚・出産・子育てに関する市民意向調査の結果が類似傾向にあることから、高知県が設定しているように合計特殊出生率が2030年に1.84、2040年に2.07、2050年に2.27まで段階的に上昇することを目指します。
- ・死亡率については、現在と大きく変わらないと想定し、現在の傾向を維持することを目指します。

■ 香南市内在住の19歳以上49歳までの1,000名を対象に意識調査を実施。
 (参考:高知県内全域の18歳以上の県民2,000名を対象に意識調査を実施。)

結婚の希望

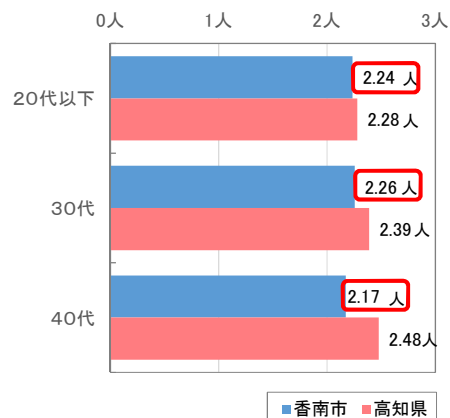
香南市:未婚者の内、結婚したい方 78.4%
 (参考:高知県 79.8%)



※回答は未婚者のみ
 ※香南市で設定している「わからない」の回答を除き、高知県で設定している「5年以内に結婚したい」の回答を「いずれは結婚したい」に含めた回答割合となっている。

理想の子ども的人数

香南市:全体の理想の子ども的人数 2.22人
 (参考:高知県 2.45人)



※回答は既婚・未婚問わず
 ※参考の高知県は、50代、60代以上の回答も含まれる。

子育てに関して感じている悩みや不安

子育てに関して、どのような悩みや不安がありますか
 (N=362・複数回答可(3つまで))

1位	お金がかかる	61.8%
2位	仕事と子育ての両立	48.1%
3位	親の責任への負担感	23.9%
4位	自分の自由時間が取れない	23.4%
5位	安全な遊び場がない	19.0%

参考:高知県(理想の数だけ子どもを持たない理由)

1位	子育てや教育にお金がかかりすぎる	65.6%
2位	長時間労働の増加等により自分の生活に余裕がなく仕事と子育ての両立が難しい	19.9%
3位	子育て支援サービスが不足しているため仕事と家庭の両立が難しい	15.1%

※回答は既婚・未婚問わず
 ※香南市は、「子どもが欲しい」または「子どもが何人欲しいかわからない」と回答された方の集計結果
 ※高知県は、「理想の数だけ子どもを持たない理由」に回答された317名の集計結果(複数(3つまで)選択可)

出典) 香南市移民意向調査、結婚・出産・子育てに関する意向調査(高知県実施)

香南市で実施した『結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査結果』と高知県が実施した「少子化に関する県民意識調査結果」における調査結果の傾向が近似していることから、高知県で算出された希望出生率を用いることとします。

■ 今回の調査結果を出生に関する仮定に反映

- ・調査結果で示された結婚や出産の希望に基づき算出した、高知県における希望出生率は『2.27』となっている。
- ・今回の人口の将来展望にあたっては、一連の少子化対策を講じることにより、この希望出生率を2050年に実現することを前提に「出生に関する仮定」を設定。

②社会増減

- ・転入者は減少し、10年後には転出者と転入者数が均衡していくが、移住促進、住宅開発、生涯活躍のまち(日本版 CCRC 構想)[※]等の施策に取り組むことで転入者の減少を極力抑え、2025年からは社会増約120人の状況が継続することを目指します。

※生涯活躍のまち:東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり。

目指す姿

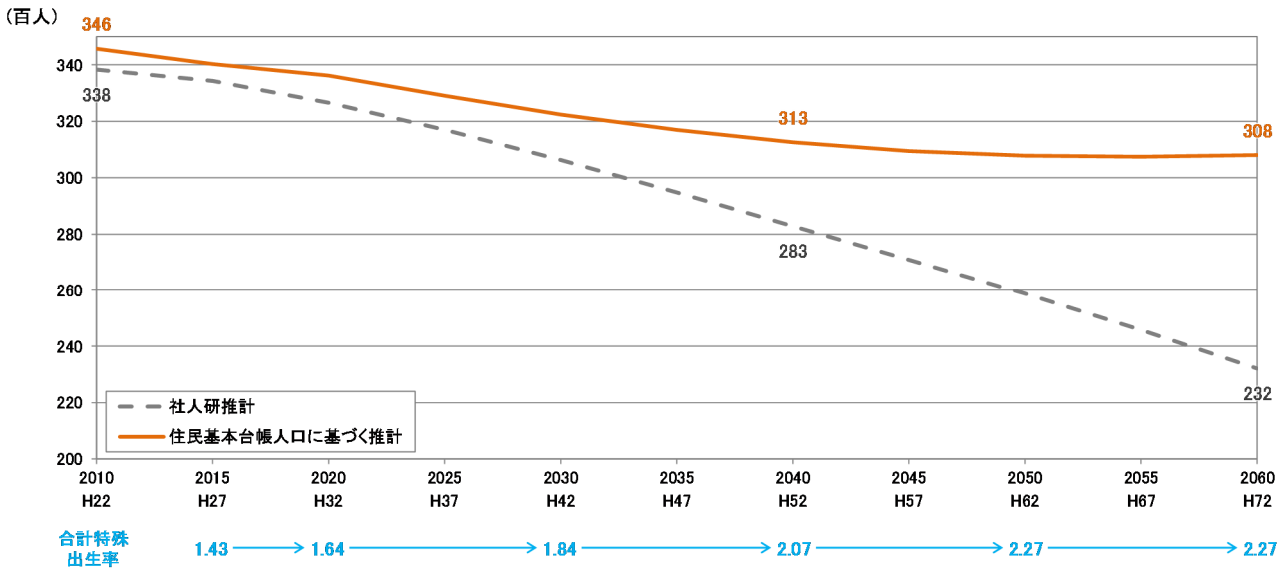
人口減少、高齢化が進み、将来に向けて社会的にも経済的にも負の影響が懸念されている状況があります。

しかし、現在の状況を克服し、未来に向けて活力のあるまちづくりを進めるためには、魅力あふれる産業を振興し安定した雇用を創出する、新しいひとの流れをつくる、時代に合った地域をつくり地域の連携により安心な暮らしをまもる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境をつくることが重要です。

以上のことから、

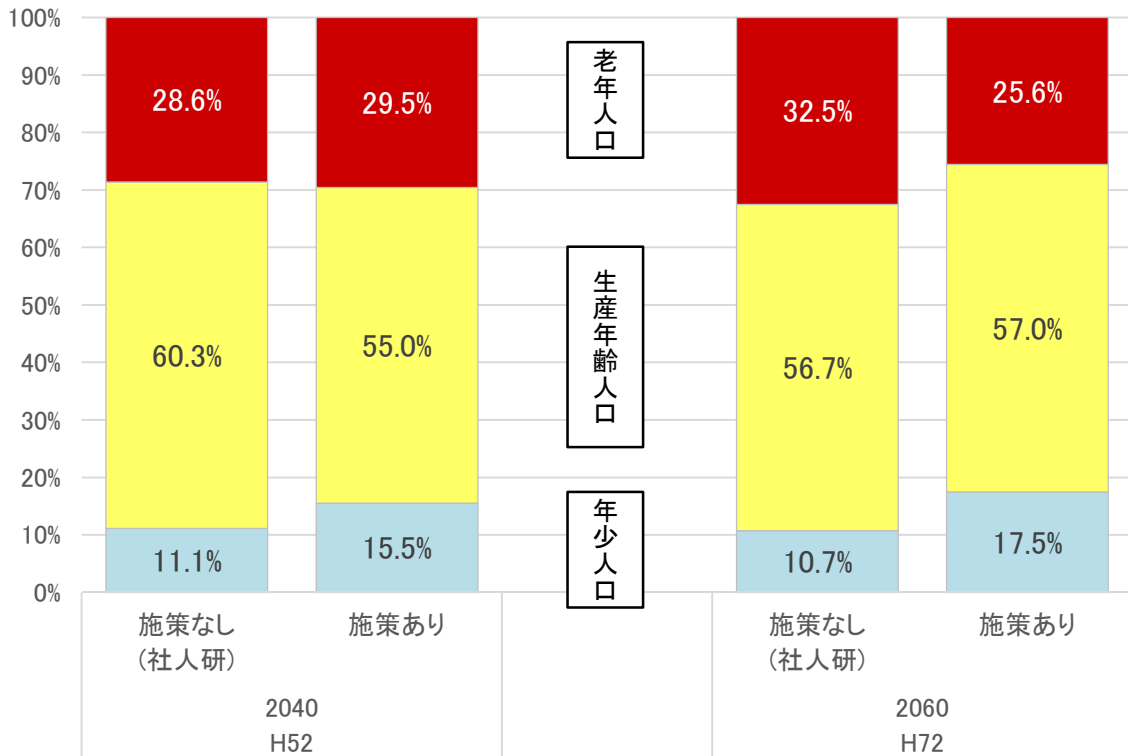
「次世代を担う若者が、地域で誇りと希望を持ち、安心して暮らし働ける香南市」
を目指す姿とします。

■ 施策の効果による人口推計結果



出典) 国立社会保障・人口問題研究所、住民基本台帳

推計パターンによる年齢構成



出典) 国立社会保障・人口問題研究所、住民基本台帳

•このまま、転入出や死亡・出生の傾向が続けば、2060年に香南市の総人口は2万3200人まで減少する見込みです。



•このままでは、経済の低迷を誘発し、市民の生活水準が低下する恐れがあり、香南市の活力が維持できなくなる状況に陥ることが推測されます。

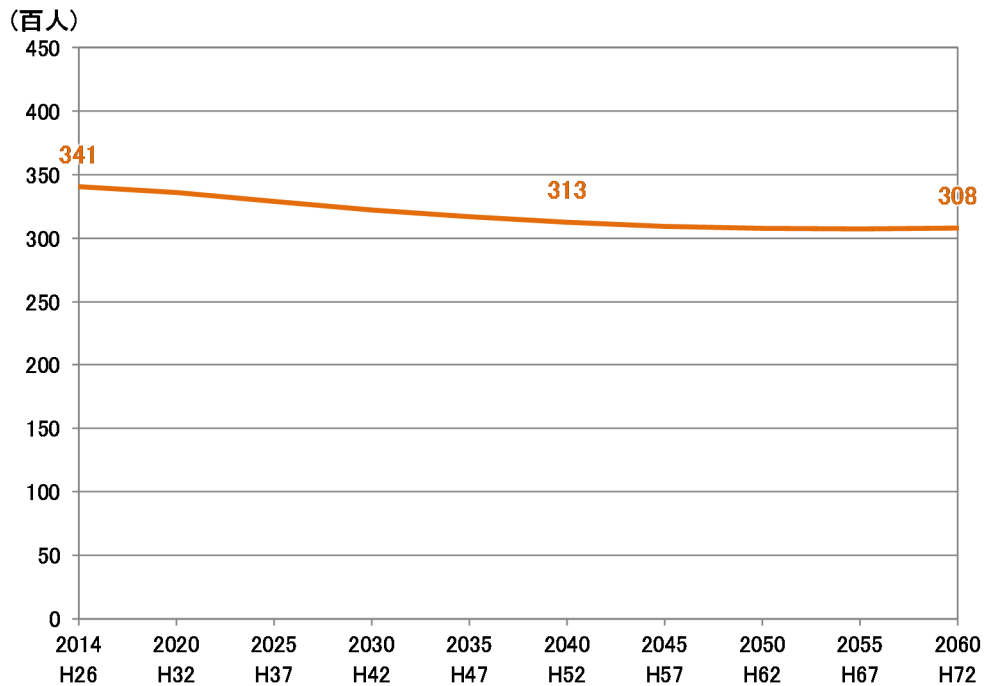


•そこで、香南市としては、自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じることにより、2060年の総人口の将来展望の見通しについて、約3万人の実現を目指します。
•この将来展望が実現すれば、2055年で人口減少に歯止めがかかり、人口は増加に転じることとなり、香南市の活力維持、向上につながります。

■香南市(全体)

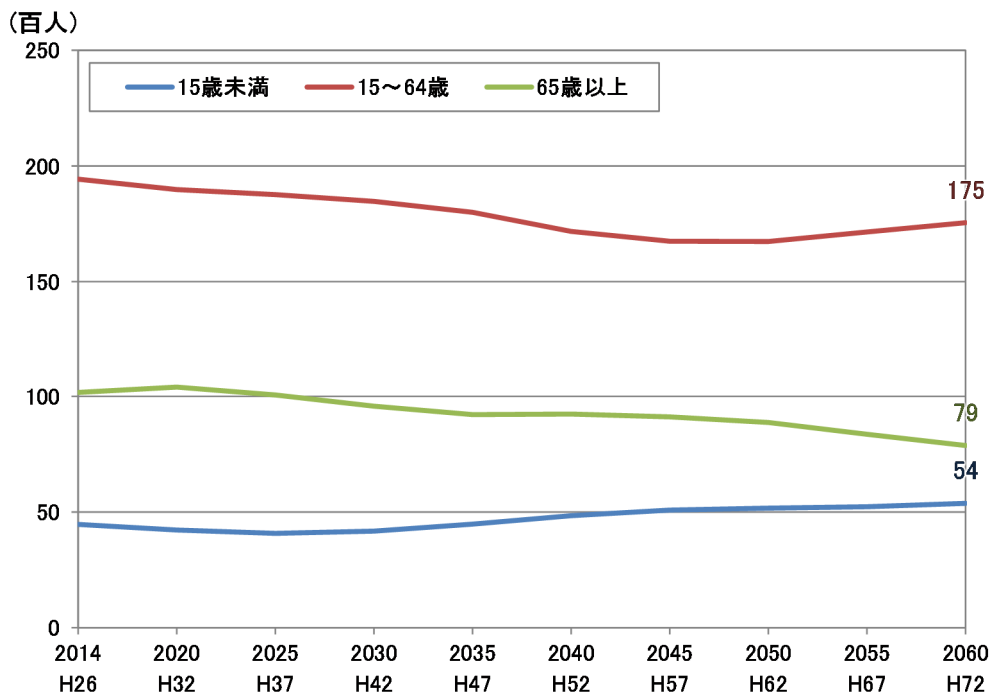
自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じることにより、香南市の人口は、平成52年には31,300人、平成72年には30,800人になる見込みです。年齢3区分別人口をみると、出生率の向上により、15歳未満の年少人口が平成41年以降、増加に転じ、それに伴い15歳～64歳の生産年齢人口も平成60年を境に、増加する見込みです。一方、65歳以上の老年人口は平成30年をピークに減少していく見込みです。

総人口



年齢3区分別人口

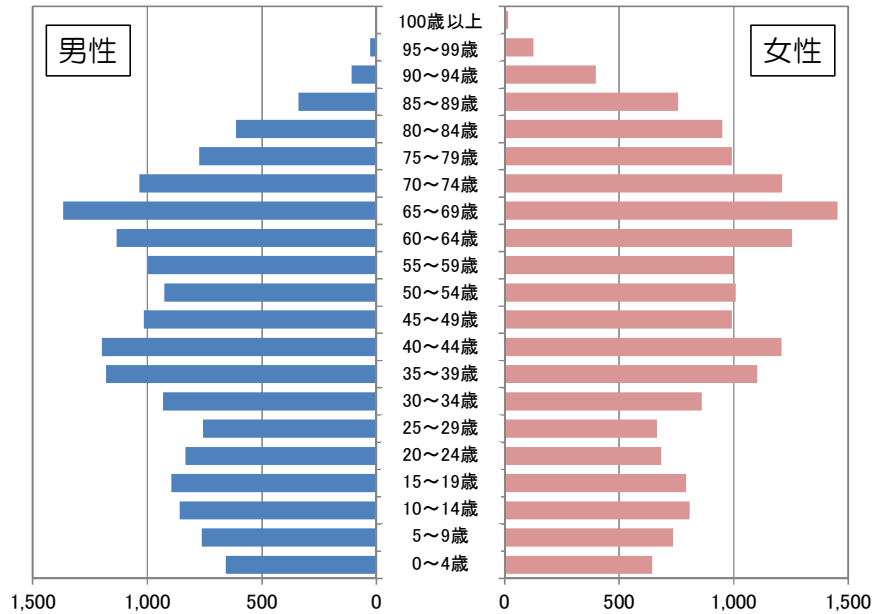
出典) 住民基本台帳



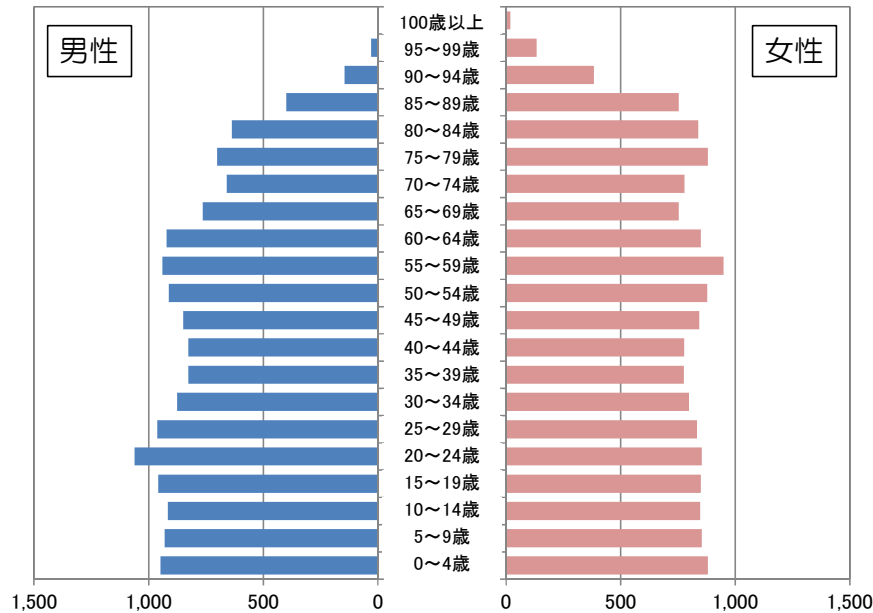
出典) 住民基本台帳

5歳階級別の人口ピラミッドをみると、2060年には15歳未満の年少人口および15歳～64歳までの生産年齢人口が、男性・女性ともに1,000人弱程度でばらつきがなくなる見込みです。

5歳階級別人口(2014年)



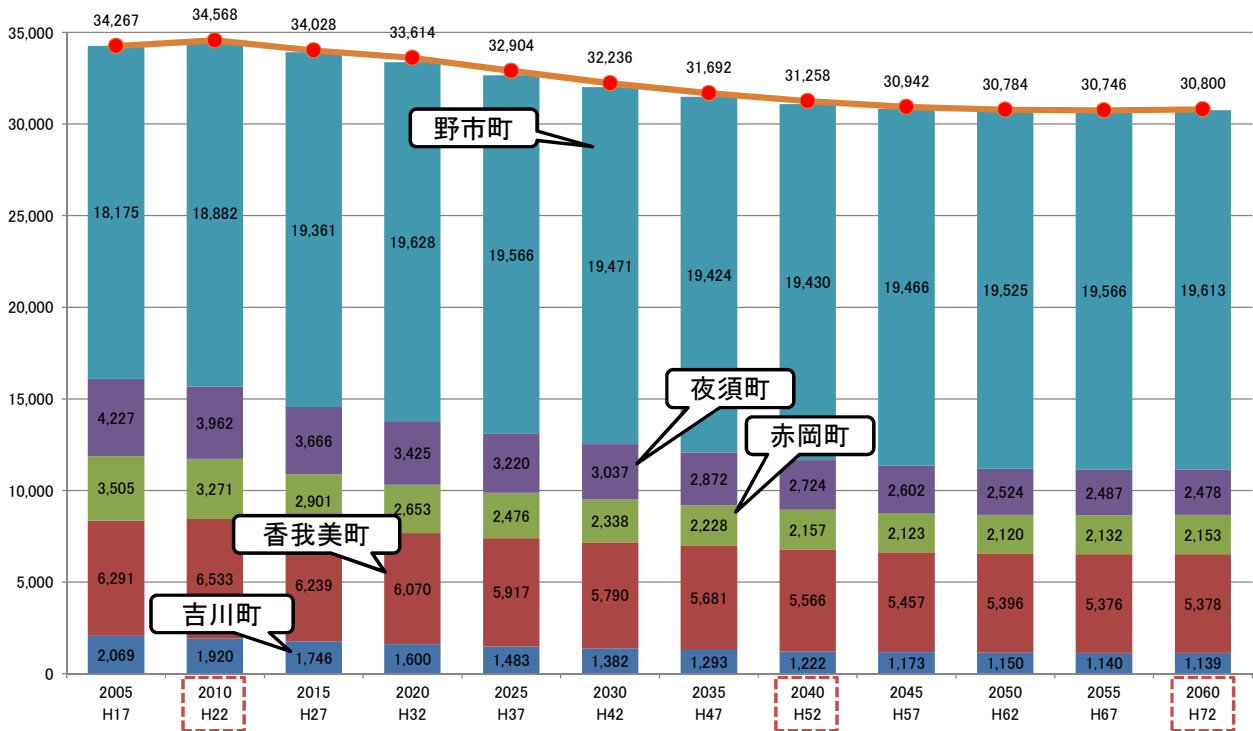
5歳階級別人口(2060年)



出典) 住民基本台帳

■自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じた場合による香南市における地域別人口推移

地域別にみた人口予測結果は、野市町以外は平成22年から平成72年にかけて 2～4 割程度の減少で、野市町においては、平成22年から平成72年にかけて4%程度の増加となる見込みです。



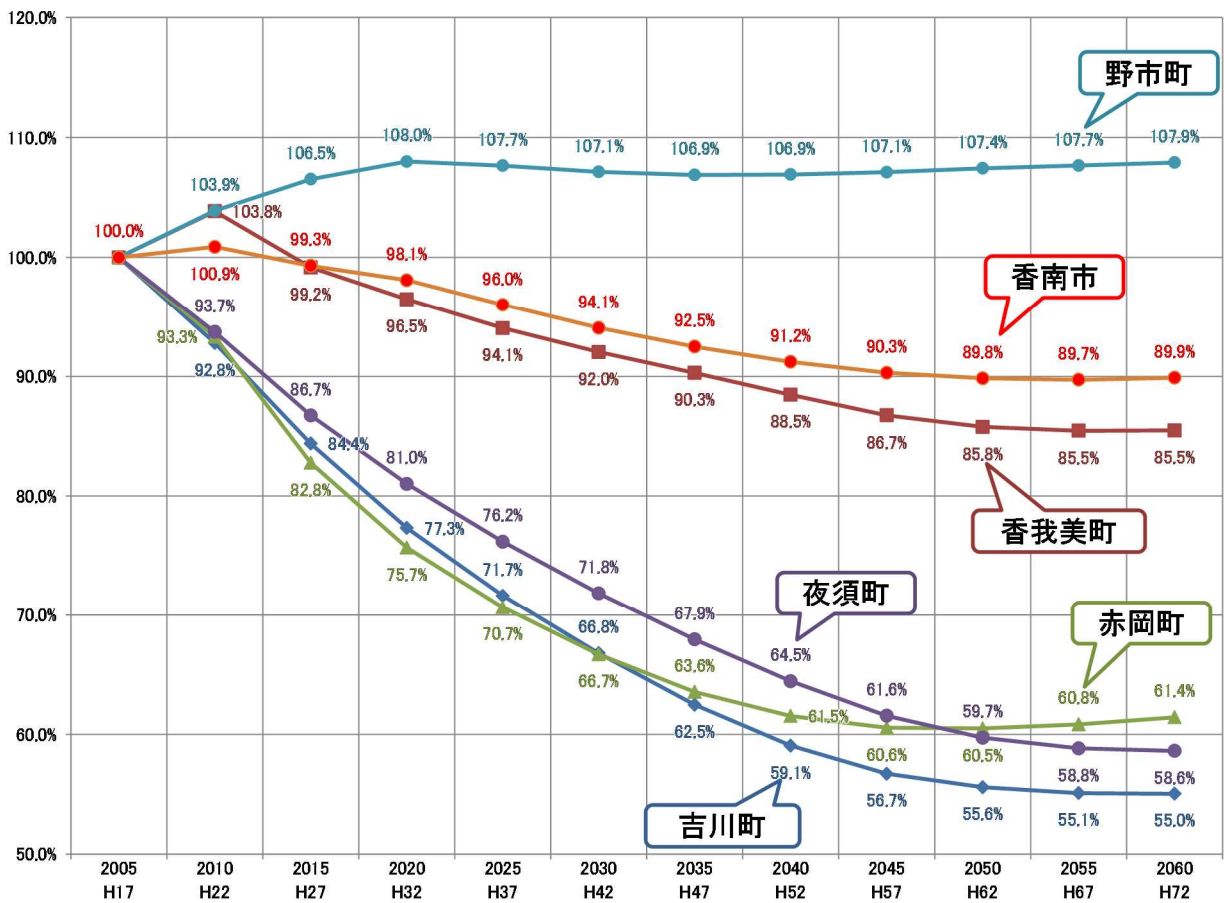
(注)「GD人口推計調査」(香南市)より作成

出典) 住民基本台帳

■自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じた場合による香南市における地域別人口増減率

地域別の人口増減率をみると、人口増は野市町のみであり、人口減少率が最も高いのは、吉川町で平成17年に対して、半数程度まで落ち込む見込みです。

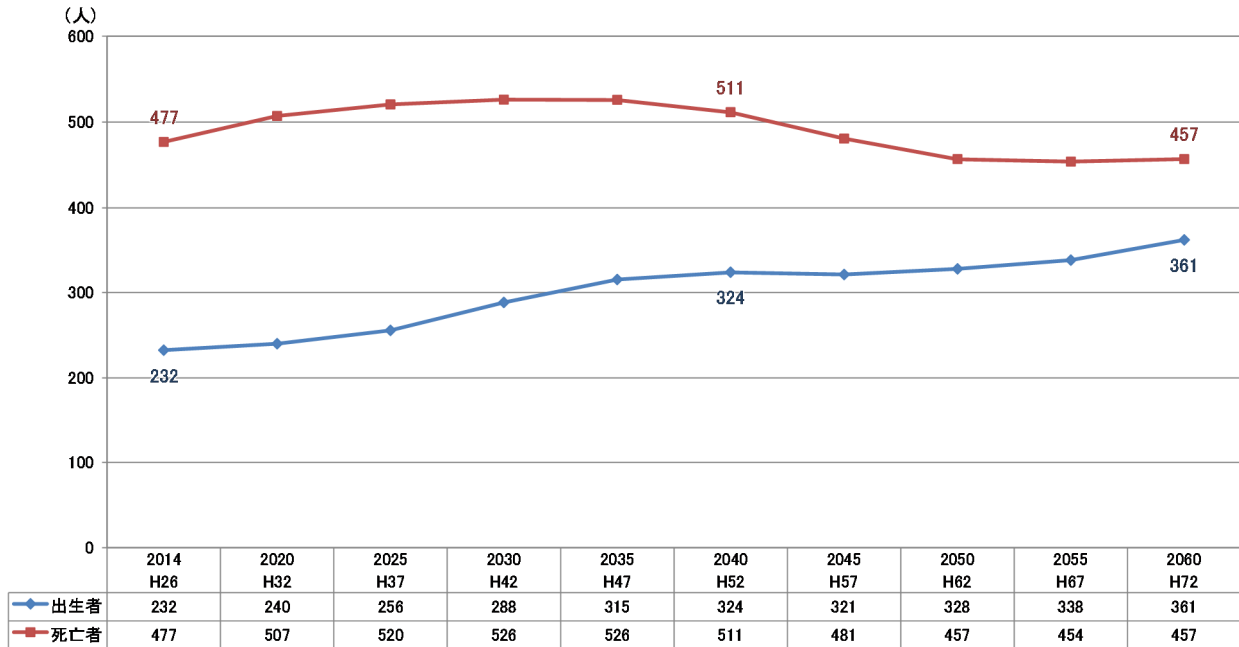
また、香南市全域では、平成17年に対して1割程度減少する見込みです。



出典) 住民基本台帳

■自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じた場合による香南市における出生者・死亡者の推移

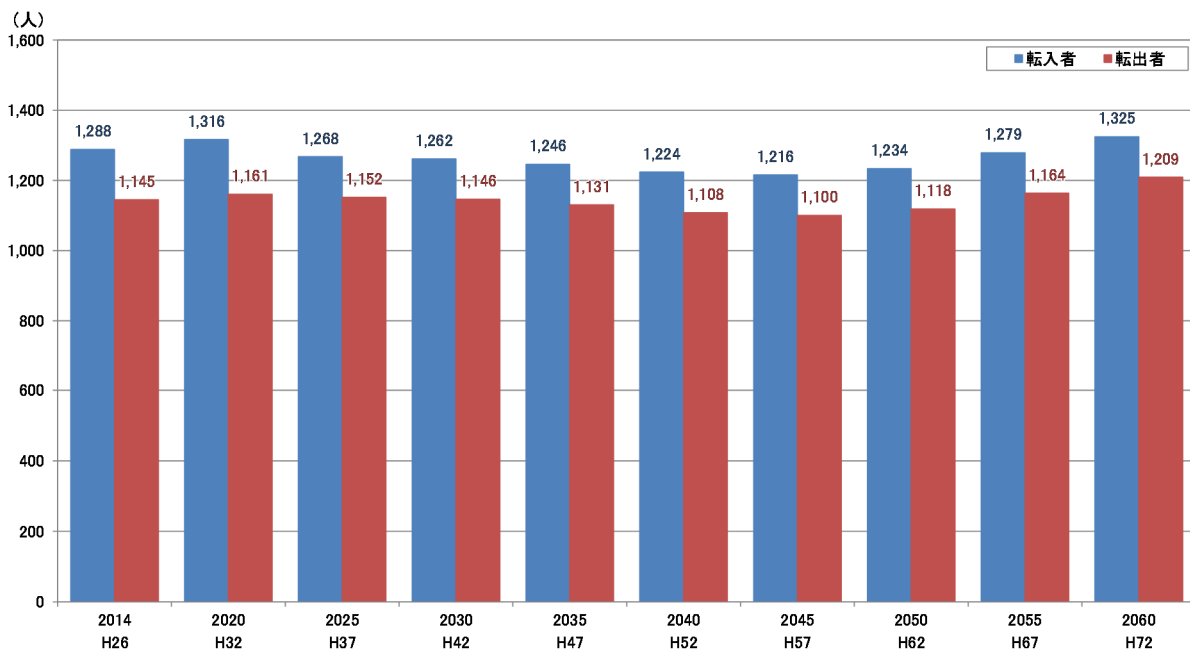
自然増減では、死亡者が2035年をピークに減少傾向に転じ、2060年には457人となり、一方で出生者は増加傾向となり、2060年には361人となる見込みです。



出典) 住民基本台帳

■自然減の縮小や社会増に向けた一連の施策を講じた場合による香南市における転入者・転出者の推移

社会増減では、移住促進や住宅開発等により、2025年以降は毎年約120人の社会増が続く見込みです。



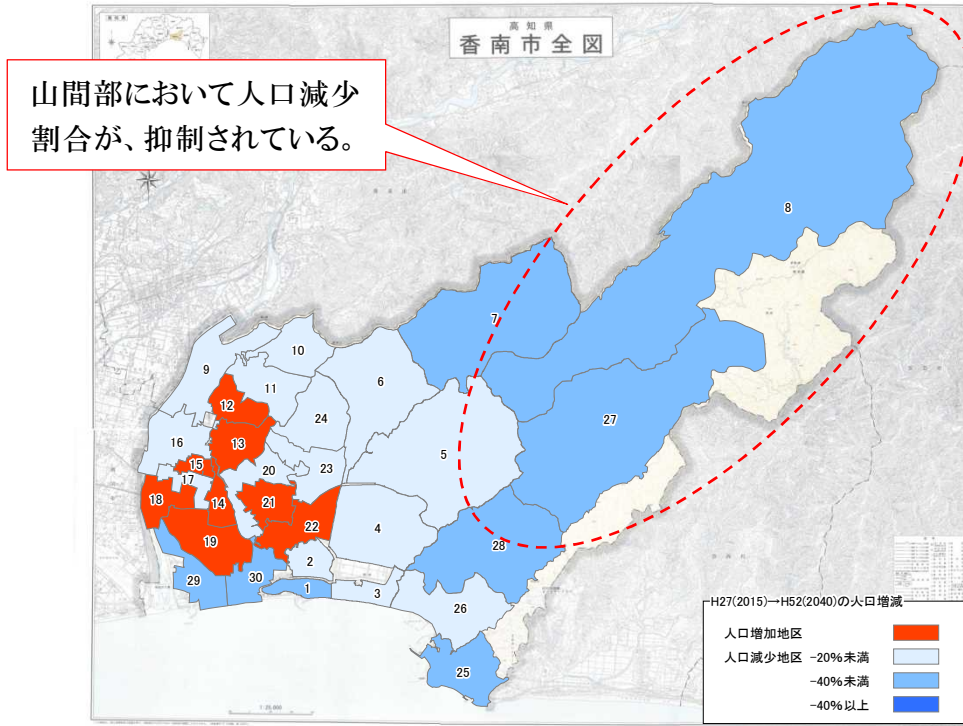
出典) 住民基本台帳

■ 地区別人口増減図

人口増減の傾向が同じ地区を 30 地区に区分し、地区別に将来の人口増減を推計。

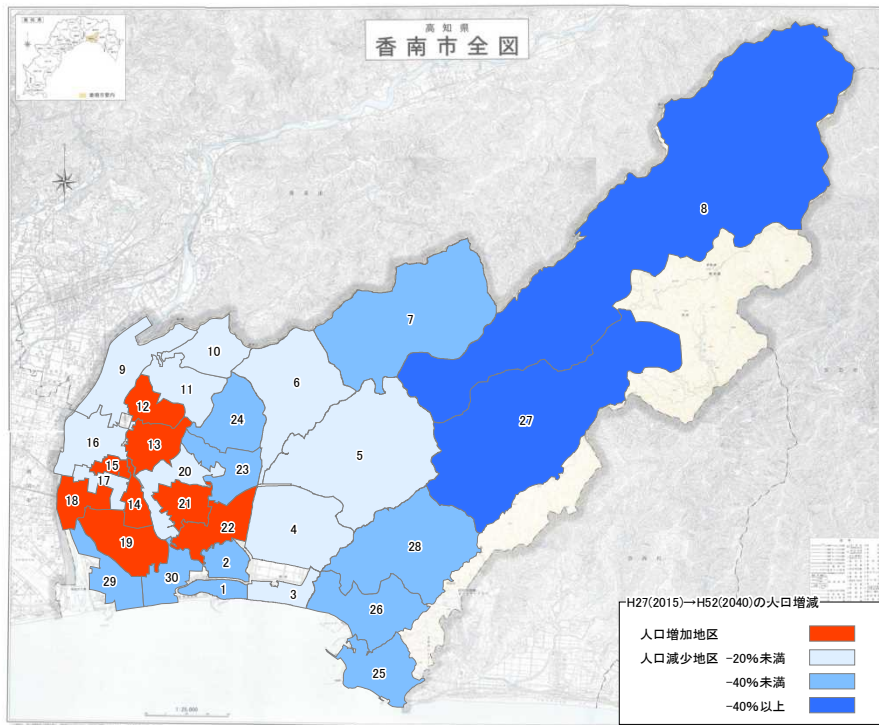
2015(平成27)年 ⇒ 2040(平成52)年

人口減少抑制施策を講じた場合



出典) 住民基本台帳

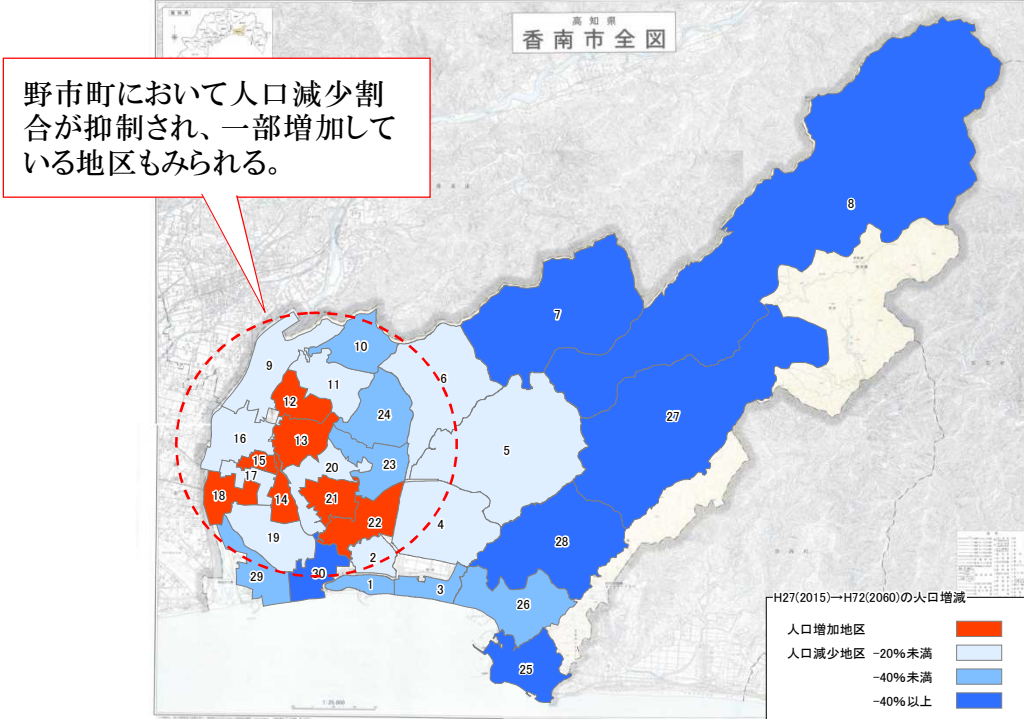
人口減少抑制施策を講じない場合



出典) 住民基本台帳

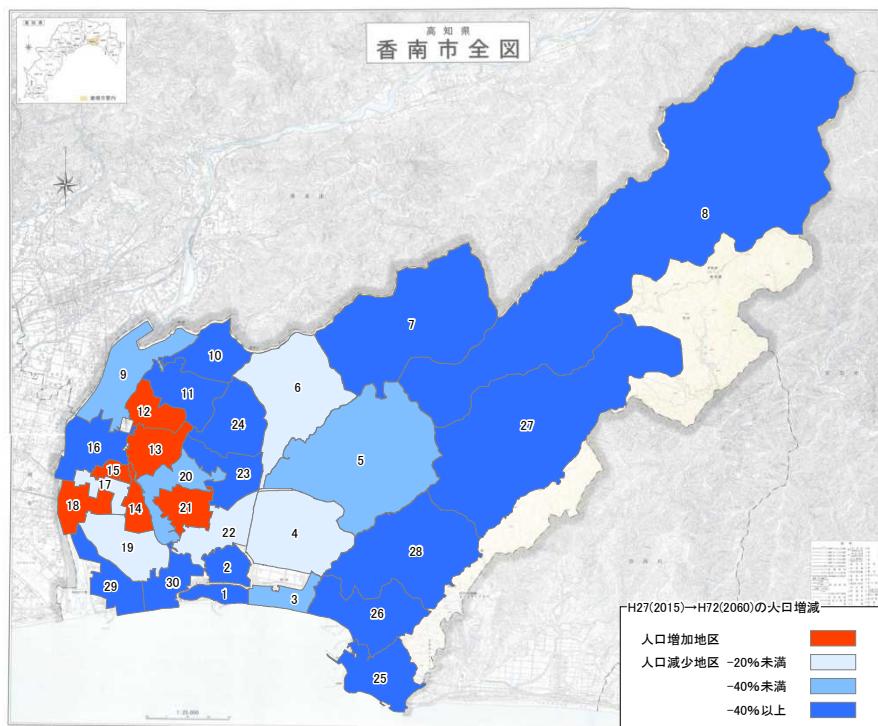
2015(平成27)年 ⇒ 2060(平成 72)年

人口減少抑制施策を講じた場合



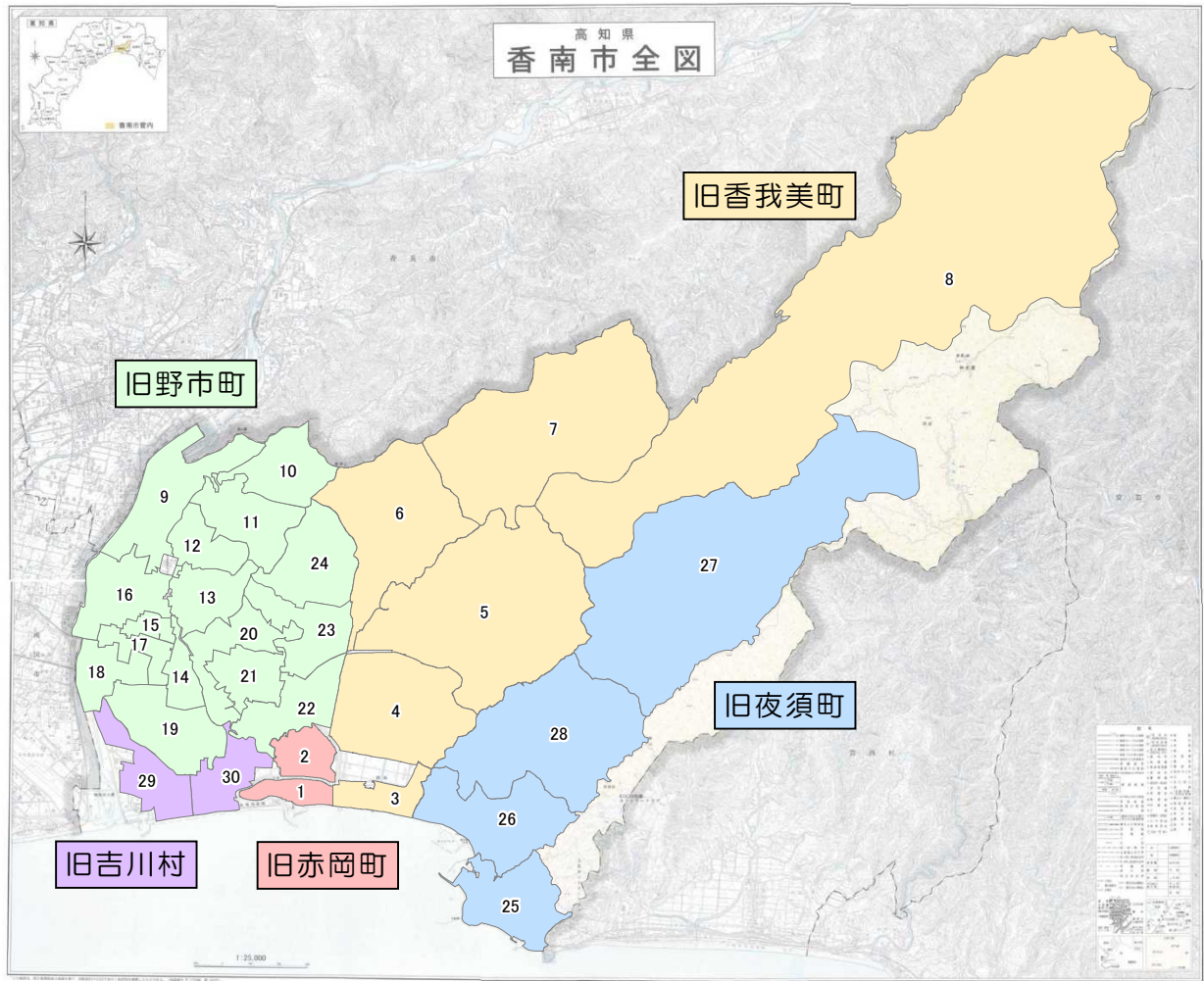
出典) 住民基本台帳

人口減少抑制施策を講じない場合



出典) 住民基本台帳

■ 地区割り図



まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン ▶ 3. 香南市の人口の将来推計と分析

旧町名	地区	構成地区名
旧赤岡町	1	曙・松ヶ瀬地区
		幸まちづくり自治会
		塩かげまちづくり自治会
		弁天・横町地区
		本町・弥生まちづくり自治会
	2	江見地区
		あかおか北部自治会
		一本松・高見・横町4区まちづくり自治会
旧香我美町	3	別所山地区
		新町自治会
	4	本町自治会
		宇田町自治会
		元町自治会
		月見自治会
	5	磯の鼻自治会
		本村自治会
		ハピネス自治会
		すだれ自治会
		中野自治会
		徳善自治会
	6	久保田自治会
		自衛隊寄宿舎自治会
		宇山・鳴子自治会
		ルネサス山北寮自治会 (H25.9月閉鎖)
		コスモス自治会
	7	上分西自治会
		上分東自治会
		山北1
		山北2
		山北3
	8	山北4
		山北5
口西川自治会		
中西川自治会		
9	東川自治会	
	奈良自治会	
	舞川自治会	

旧町名	地区	構成地区名
旧野市町	9	西佐古自治会
		父養寺仁尾島地区
	10	上分地区
		つきみ野・宮の瀬地区
	11	下分自治会
		白岩団地自治会
	12	母代寺地区
	13	大谷地区
	14	東町・東中筋協議会
	15	西町北地区
		中組地区
		切石地区
		深淵地区
	16	深淵北地区
		西上野地区
		野田地区
		東上野自治会
	17	東上野中・東上野西自治会
		西町東・西町中・西町西地区
	18	中町地区
		大國町・武市橋中々筋自治会
	19	上岡地区
		北地自治会
		西中筋地区
上高田下高田地区		
宇賀地区		
下地団地		
20	八丁寺地区	
	新道地区	
	横井地区	
	山地地区	
	馬袋南地区	
	遠山地区	
21	西石屋地区	
	山下地区	
	新宮自治会	
	みどり野地区まちづくり協議会	
22	東石屋地区	
	馬袋北地区	
23	野地・野地西・野地東の東・野地東の北地区	
	野地東・野地東の中・野地東の西地区	
24	御無所波江地区	
	平井地区	
25	土居地区	
	中山田自治会	
26	中ノ村地区	
	兎田自治会	
27	本村地区	

旧町名	地区	構成地区名
旧夜須町	25	手結地区推進協議会
		手結山まちづくり自治会
	26	夜須第4地区自治会
		夜須第5地区自治会
		夜須第6地区自治会
		夜須第7地区自治会
	27	出口・千切・駅前地区まちづくり自治会
		北部地区まちづくり自治会
28	西山・西十の木・旭・大西山地区	
	夜須第8地区自治会	
旧吉川町	29	浜口自治会
		錦自治会
		清水・八反自治会
	30	西南自治会
		西北自治会
		中組自治会
		東組自治会
31	瀬戸自治会	
	古川自治会	

4. 人口減少による地区への影響と取り組むべき施策

4.1 就業人口への影響と対策

■平成22年度の実業者数

年齢階層	男人口	女人口	男就業者	女就業者	男就業率	女就業率
15～19	828	703	132	75	15.9%	10.7%
20～24	777	588	533	364	68.6%	61.9%
25～29	822	714	687	511	83.6%	71.6%
30～34	1,059	988	923	682	87.2%	69.0%
35～39	1,202	1,180	1,062	869	88.4%	73.6%
40～44	1,029	1,010	892	755	86.7%	74.8%
45～49	935	989	828	797	88.6%	80.6%
50～54	995	966	849	740	85.3%	76.6%
55～59	1,082	1,169	882	800	81.5%	68.4%
60～64	1,437	1,469	892	774	62.1%	52.7%
65～69	1,094	1,217	495	437	45.2%	35.9%
70～74	861	1,041	306	275	35.5%	26.4%
75～79	811	1,068	255	205	31.4%	19.2%
80～84	549	971	121	102	22.0%	10.5%
85以上	393	1,160	43	51	10.9%	4.4%
合計	13,874	15,233	8,900	7,437	-	-

総人口	33,800(人)
就業者数	16,300(人)
就業率	48.2(%)

■人口減少に対する施策を行わない場合の平成72年度の実業者数

年齢階層	男人口	女人口	男就業者	女就業者	男就業率	女就業率
15～19	538	479	86	51	15.9%	10.7%
20～24	689	451	473	279	68.6%	61.9%
25～29	619	419	518	300	83.6%	71.6%
30～34	636	487	554	336	87.2%	69.0%
35～39	678	545	599	401	88.4%	73.6%
40～44	732	596	635	446	86.7%	74.8%
45～49	804	674	712	543	88.6%	80.6%
50～54	881	703	752	539	85.3%	76.6%
55～59	922	811	752	555	81.5%	68.4%
60～64	937	791	581	417	62.1%	52.7%
65～69	782	781	354	280	45.2%	35.9%
70～74	669	841	238	222	35.5%	26.4%
75～79	722	938	227	180	31.4%	19.2%
80～84	670	887	148	93	22.0%	10.5%
85以上	616	1,404	67	62	10.9%	4.4%
合計	10,894	10,807	6,695	4,704	-	-

総人口	24,200(人)
就業者数	11,400(人)
就業率	47.1(%)

■人口 30,000 人を目標とする就業者数の考え方

平成22年の5歳階層別就業率がそのまま続いたと仮定する場合の、将来就業者数

年齢階層	男人口	女人口	男就業者	女就業者	男就業率	女就業率
15～19	958	850	153	91	15.9%	10.7%
20～24	1,061	855	728	529	68.6%	61.9%
25～29	962	833	804	596	83.6%	71.6%
30～34	877	798	764	551	87.2%	69.0%
35～39	828	776	732	571	88.4%	73.6%
40～44	828	777	718	581	86.7%	74.8%
45～49	848	842	751	678	88.6%	80.6%
50～54	912	878	779	673	85.3%	76.6%
55～59	941	948	767	649	81.5%	68.4%
60～64	923	850	573	448	62.1%	52.7%
65～69	764	753	346	270	45.2%	35.9%
70～74	660	779	234	206	35.5%	26.4%
75～79	701	882	220	169	31.4%	19.2%
80～84	636	838	140	88	22.0%	10.5%
85以上	575	1,289	63	57	10.9%	4.4%
合計	12,476	12,948	7,772	6,157	-	-

総人口	30,800(人)
就業者数	13,900(人)
就業率	45.1(%)

■産業振興を目指す場合の、人口30,000人の就業者数の考え方

香南市が目指す産業構造

1. 人口は減少するが、持続可能な都市を築くために、都市力の維持を考える。(市全体の総生産の維持)

⇒現在の就業者数(16,300人)を確保する

2. 持続可能な市民生活環境を維持するため、就業率の維持を考える。(1人あたり総生産の維持)

⇒現在の就業率(48.2%)を確保する

香南市が目指す産業構造は、以下の2つのシナリオを検討します。

- I. 人口減少下でも就業者数を維持することを目指し、将来(2060年)も現在の都市力を維持できる就業人口16,300人を確保する …シナリオ①
- II. 人口構造の変化が起こっても人口規模に応じた就業者を確保することを目指し、将来(2060年)も現在の就業者数比率48.2%を確保する …シナリオ②

シナリオ① の将来就業者数の推計

- ①24歳までは、就学環境の維持を考慮し、男女とも現況の就業率とする。
- ②25歳から64歳は、男女とも95%の就業率を目指す。
但し、女性は出産子育て休暇時期(8年)を考慮し80%(32年/40年)の実質就業率とする。
- ③65歳～74歳は、余裕ある勤労として、男女とも70%を目指す。
- ④75歳から平均年令(男性79歳、女性84歳)までは、上記③の半分(35%)の人が働き続けることを目指す。
- ⑤平均年令(男性80歳、女性85歳)以上は、推計値としては、就業率0とする。

年令階層	男人口	女人口	男就業者	女就業者	男就業率	女就業率
15～19	958	850	153	91	15.9%	10.7%
20～24	1,061	855	728	529	68.6%	61.9%
25～29	962	833	914	633	95.0%	76.0%
30～34	877	798	833	607	95.0%	76.0%
35～39	828	776	787	590	95.0%	76.0%
40～44	828	777	787	591	95.0%	76.0%
45～49	848	842	806	640	95.0%	76.0%
50～54	912	878	867	667	95.0%	76.0%
55～59	941	948	894	721	95.0%	76.0%
60～64	923	850	877	646	95.0%	76.0%
65～69	764	753	535	527	70.0%	70.0%
70～74	660	779	462	545	70.0%	70.0%
75～79	701	882	245	309	35.0%	35.0%
80～84	636	838	0	293	0.0%	35.0%
85以上	575	1,289	0	0	0.0%	0.0%
合計	12,476	12,948	8,887	7,388	-	-

総人口	30,800(人)
就業者数	16,275(人)
就業率	52.8(%)

シナリオ② の将来就業者数の推計

- ①24歳までは、就学環境の維持を考慮し、男女とも現況の就業率とする。
- ②25歳から64歳は、男女とも85%の就業率を目指す。
但し、女性は出産子育て休暇時期(8年)を考慮し80%(32年/40年)の実質就業率とする。
- ③65歳～74歳は、余裕ある勤労として、男女とも66%を目指す。
- ④75歳から平均年令(男性79歳、女性84歳)までは、上記③の半分(33%)の人が働き続けることを目指す。
- ⑤平均年令(男性80歳、女性85歳)以上は、推計値としては、就業率0とする。

年令階層	男人口	女人口	男就業者	女就業者	男就業率	女就業率
15～19	958	850	153	91	15.9%	10.7%
20～24	1,061	855	728	529	68.6%	61.9%
25～29	962	833	818	566	85.0%	68.0%
30～34	877	798	745	543	85.0%	68.0%
35～39	828	776	704	528	85.0%	68.0%
40～44	828	777	704	529	85.0%	68.0%
45～49	848	842	721	573	85.0%	68.0%
50～54	912	878	776	597	85.0%	68.0%
55～59	941	948	800	645	85.0%	68.0%
60～64	923	850	785	578	85.0%	68.0%
65～69	764	753	505	497	66.0%	66.0%
70～74	660	779	435	514	66.0%	66.0%
75～79	701	882	231	291	33.0%	33.0%
80～84	636	838	0	277	0.0%	33.0%
85以上	575	1,289	0	0	0.0%	0.0%
合計	12,476	12,948	8,104	6,756	-	-

総人口	30,800(人)
就業者数	14,860(人)
就業率	48.2(%)

■ 目標実現に向けた課題

都市の総生産力などの視点から、将来とも持続可能な都市を実現するためには、女性ならびに高齢者の労働力の増加が必要となり、以下のような就業環境の実現化が課題となります。

- ① 高齢者・女性が働きやすい就業環境をつくる。
 - …フレキシブルな時間選択ができる環境(午前中のみ、昼間時間帯のみ、など)
- ② 高齢者・女性が自分の能力を活かすことができる職種をつくる。
 - …6次産業のように生産・売場・加工場・事務など様々な職種のある職場
- ③ 高齢者・女性が働きやすい場所に働き場をつくる。
 - …できるだけ地域に近い(住んでいる所に近い)場所
- ④ いつでも、どこでも就職しやすい仕組みをつくる。
 - …地域住民主体で運営していけるような団体(2ヶ月働いて1ヶ月休めて再度働ける、など)

4.2 保育所・幼稚園児、小学生、中学生の人口への影響と対策

■ 人生支援フレームの考え方(保育所・幼稚園児、小学生、中学生)

香南市の現在の小学校区別(8学区)に「保育所幼稚園」、「小学生」、「中学生」を対象とした2014年から2060年における人口の変化^{*}を確認し、保育所、幼稚園、小学校、中学校などの受入れ施設の過不足を確認します。

下表は、香南市の現在の小学校区別(8学区)の2014年における0歳～5歳の人口と、各小学校区に存在する保育所・幼稚園における定員数と利用者数を整理したものです。さらに、「人口減少抑制施策なし」と「人口減少抑制施策あり」の場合の2060年における各小学校区別の0歳～5歳の人口を予測しました。

その結果、「人口減少抑制施策なし」では、特に「赤岡小」、「夜須小」、「吉川小」の3学区において0歳～5歳の人口が7割から9割程度減少する見込みです。一方、「野市小」学区では、唯一人口増となる見込みです。

これを受け、「人口減少抑制施策あり」で学区別に0歳～5歳の人口予測をみると、出生率向上による年少人口の増加に伴い、8学区すべてにおいて0歳～5歳の人口が増加する見込みです。そのため、現在の保育所・幼稚園の定員数を超える学区においては、将来的に保育所・幼稚園の施設数の増設や受入れ体制の見直し等を検討していかなければなりません。

◆ 「保育所・幼稚園児」の人口の変化(対象人口0歳から5歳)

学校区	2014(H26)	平成26年施設利用者数(人)			2060(H72)	
					人口減少抑制施策なし	人口減少抑制施策あり
	人口総数:34,100人	施設名	定員	利用者数	人口総数:24,200人	人口総数:30,800人
赤岡小	130	赤岡保育所	125	108	41	166
香我美小	225	香我美おれんじ保育所	120	102	222	314
岸本小	34	香我美幼稚園	175	106	20	35
野市小	591	野市保育所	216	216	782	755
		野市幼稚園	175	122		
野市東小	206	野市東保育所	120	109	149	281
		野市東幼稚園	175	56		
佐古小	294	佐古保育所	175	143	225	370
夜須小	103	夜須保育所	100	59	12	156
		夜須幼稚園	70	44		
吉川小	40	吉川みどり保育園	100	71	8	82
合計	1,623	—	1,551	1,136	1,459	2,159

^{*}人口の変化:各年代別の人口の集計値。実際の学年とは異なる。

下表は、香南市の現在の小学校別(8学区)の2014年における6歳～11歳の人口を整理したものです。さらに、「人口減少抑制施策なし」と「人口減少抑制施策あり」の場合の2060年における各小学校別の6歳～11歳の人口を予測しました。

その結果、「人口減少抑制施策なし」では、特に「赤岡小」、「夜須小」、「吉川小」の3校において6歳～11歳の人口が7割から9割程度減少する見込みです。一方、「野市小」では、唯一人口増となる見込みです。

これを受け、「人口減少抑制施策あり」で小学校別に6歳～11歳の人口予測をみると、出生率向上による年少人口の増加に伴い、「岸本小」を除き、6歳～11歳の人口が増加する見込みです。そのため、将来的に小学校の新設や受入れ体制の見直し等を検討していかなければなりません。

◆「小学生」の人口の変化（対象人口6歳から11歳）

小学校	2014(H26)	2060 (H72)	
		人口減少抑制施策なし	人口減少抑制施策あり
	人口総数: 34,100人	人口総数: 24,200人	人口総数: 30,800人
赤岡小	101	35	165
香我美小	268	189	280
岸本小	41	23	39
野市小	608	788	786
野市東小	244	172	290
佐古小	363	252	393
夜須小	150	16	158
吉川小	57	11	78
合計	1,822	1,486	2,189

下表は、香南市の現在の小学校別(8学区)の2014年における12歳～14歳の人口を整理し、さらに中学校別(4学区)に束ねて整理したものです。また、「人口減少抑制施策なし」と「人口減少抑制施策あり」の場合の2060年における各中学校区別の12歳～14歳の人口を予測しました。

その結果、「人口減少抑制施策なし」では、特に「赤岡中」、「夜須中」の2校において12歳～14歳の人口が8割から9割程度減少する見込みです。

これを受け、「人口減少抑制施策あり」で中学校区別に12歳～14歳の人口予測をみると、「香我美中」と「夜須中」は減少し、「赤岡中」と「野市中」は増加する見込みです。特に、「野市中」は、大幅な増加が見込まれるため、将来的に受入れ体制の見直し等を検討していかなければなりません。

◆「中学生」の人口の変化（対象人口 12歳から14歳）

中学校	小学校区	2014(H26)		2060(H72)			
				人口減少抑制施策なし		人口減少抑制施策あり	
		人口総数:34,100人		人口総数:24,200人		人口総数:30,800人	
赤岡中	赤岡小	74	112	16	22	78	115
	吉川小	38		6		37	
香我美中	香我美小	170	198	80	93	121	140
	岸本小	28		13		19	
野市中	野市小	300	631	392	629	407	769
	野市東小	151		95		151	
	佐古小	180		142		211	
夜須中	夜須小	78	78	9	9	73	73
合計		1,019	1,019	753	753	1,097	1,097

4.3 前期高齢者・後期高齢者人口への影響と対策

■ 人生支援フレームの考え方(前期高齢者・後期高齢者)

香南市における「前期高齢者」、「後期高齢者」を対象に、健康状態等も考慮した2014年から2060年における人口の変化を確認し、特別養護老人ホーム、グループホームなどの受入れ施設の過不足を確認します。

◆ 香南市における65歳以上の総人口：

現況 (2014年(平成26年))	10,168(人)
将来 (2060年(平成72年))	7,876(人)

◆ 香南市における要介護(要支援)認定者数(H26 香南市)¹⁾：

1,803(人) (総人口比:17.7(%))

◆ 要介護(要支援)認定者の介護サービス利用実績(H26 高知県)²⁾

施設介護サービス利用者(率)	17.4%
地域密着サービス利用者(率)	8.0%

◆ H26の香南市における要介護(要支援)認定者の介護サービス者数の算出

- 施設介護サービス利用者(人): $1,803 \times 17.4(\%) = 314$ (人)
- 地域密着サービス利用者(人): $1,803 \times 8.0(\%) = 144$ (人)

◆ H72の香南市における要介護(要支援)認定者の介護サービス者数の算出

- 施設介護サービス利用者(人): $7,876 \times 17.7(\%) \times 17.4(\%) = 243$ 人
- 地域密着サービス利用者(人): $7,876 \times 17.7(\%) \times 8.0(\%) = 112$ 人

以上より、香南市における要介護(要支援)認定者の介護サービス者数は、平成26年から平成72年にかけて減少する見込みです。このことより、将来的には生涯活躍のまち(日本版CCRC構想)も含めた福祉施策のあり方を検討する必要があります。

出典) 1) H27 香南市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

2) H27 高知県高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業支援計画

5. 参考資料

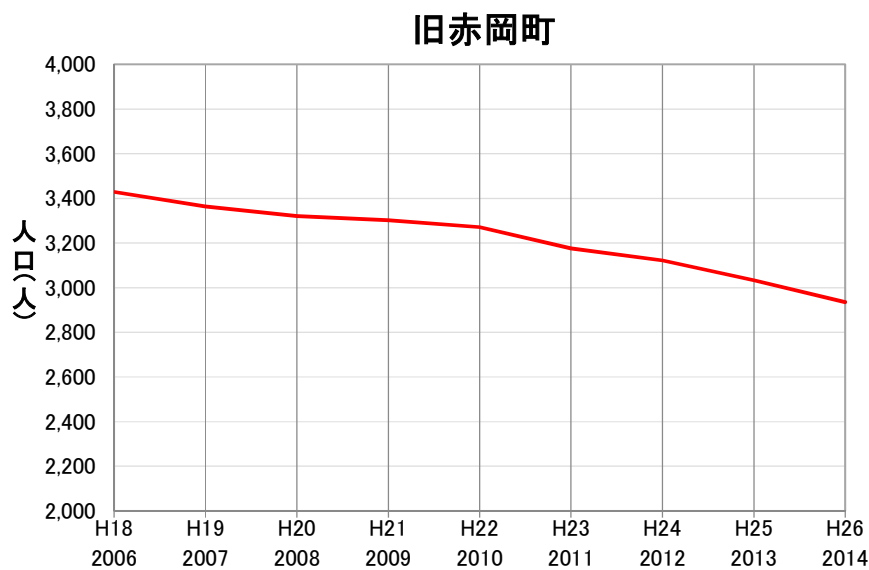
■旧町村別の総人口・年齢3区分別人口の推移

【旧赤岡町】

旧赤岡町の総人口は、合併後、減少傾向にあります。

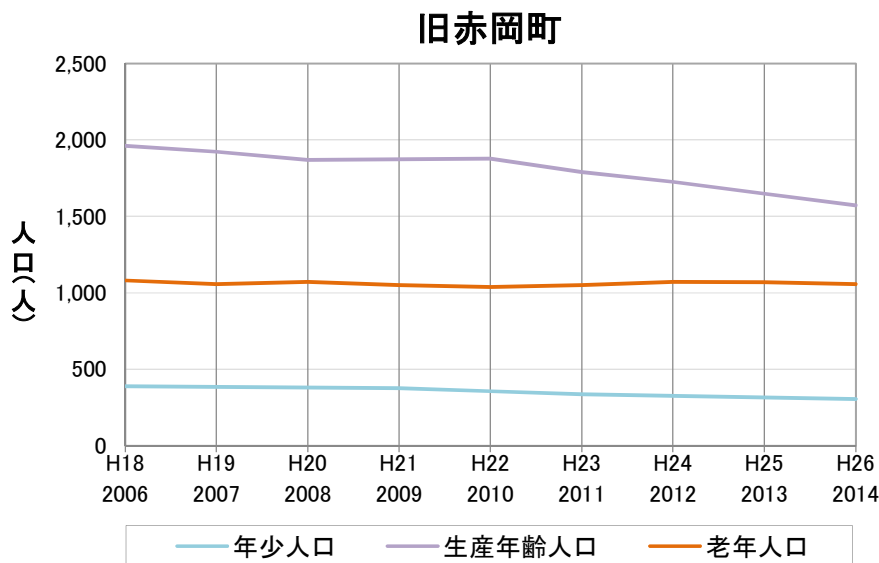
年齢3区分別人口は、老年人口は横ばいで推移していますが、年少人口、生産年齢人口が減少傾向にあります。

総人口



出典) 住民基本台帳

年齢3区分別人口



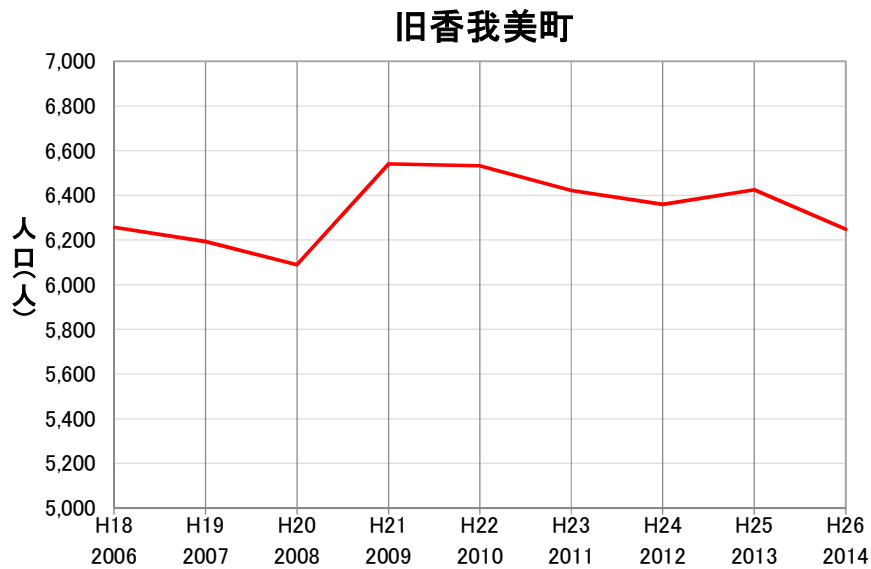
出典) 住民基本台帳

【旧香我美町】

旧香我美町の総人口は、平成21年の自衛隊誘致により一時増加したものの、それ以降は増減を繰り返しつつも減少傾向が見られます。

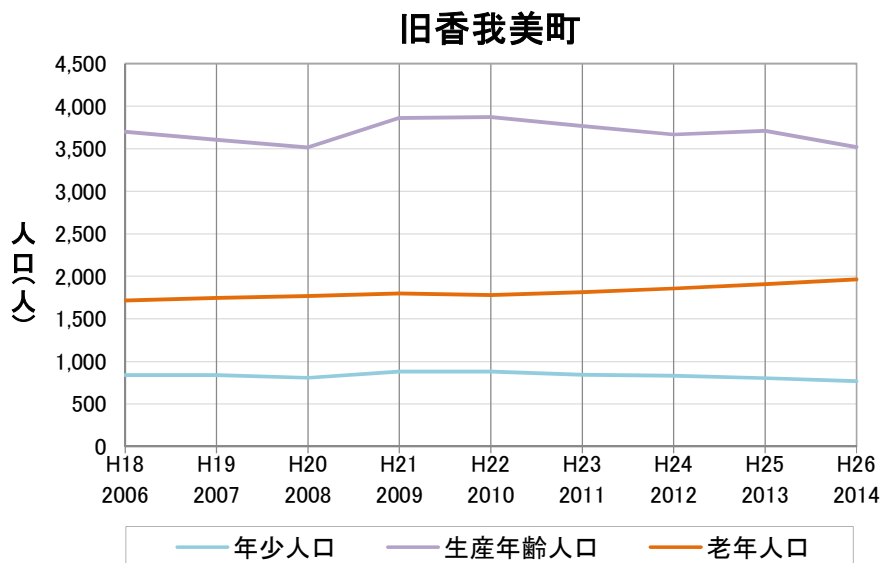
年齢3区分別人口は、生産年齢人口は平成21年以降緩やかな減少傾向がみられ、年少人口についても同様の傾向となっています。一方、老年人口は緩やかながらも増加傾向が続いています。

総人口



出典) 住民基本台帳

年齢3区分別人口



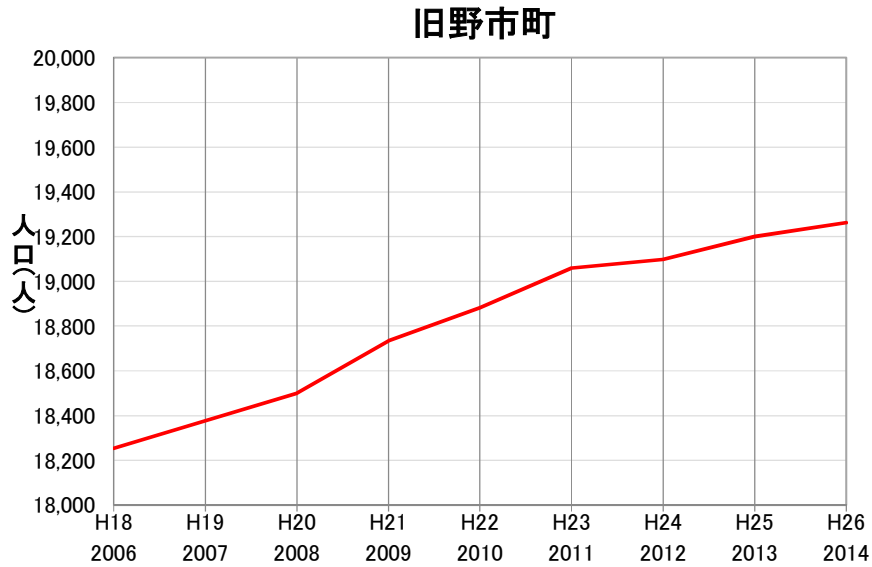
出典) 住民基本台帳

【旧野市町】

旧野市町の総人口は、合併後、増加傾向が続いています。

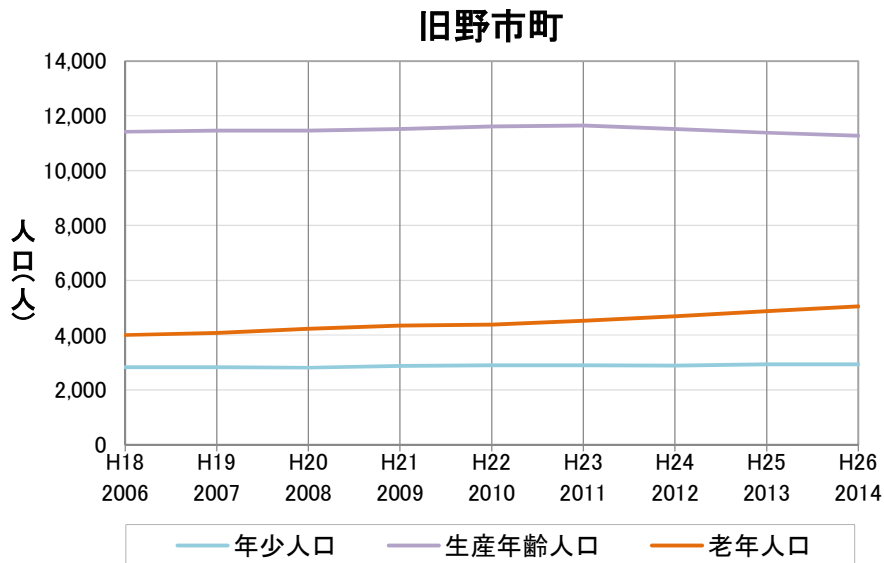
年齢3区分別人口は、生産年齢人口が平成23年までは横ばいで推移していましたが、それ以降減少傾向に転じています。また、年少人口は横ばいで推移していますが、老年人口は増加傾向が見られます。

総人口



出典) 住民基本台帳

年齢3区分別人口



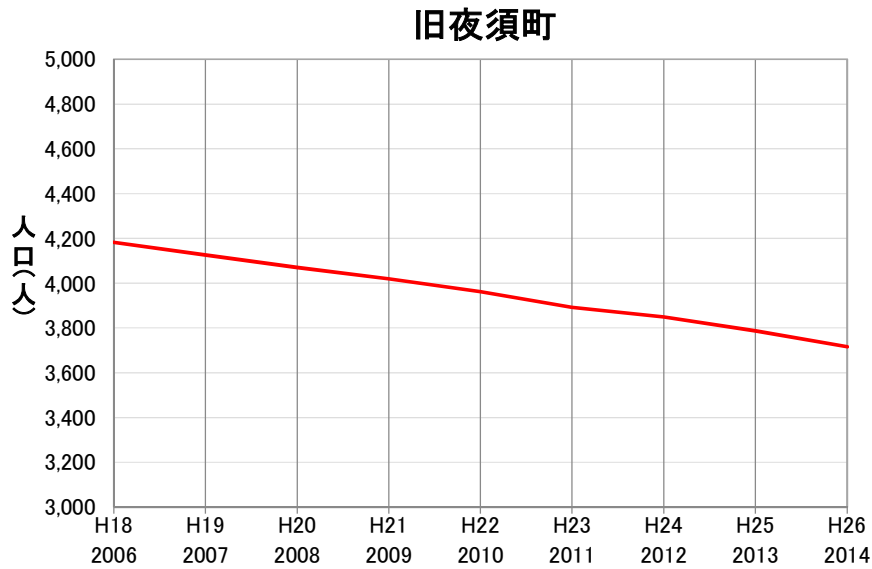
出典) 住民基本台帳

【旧夜須町】

旧夜須町の総人口は、合併後、減少傾向にあります。

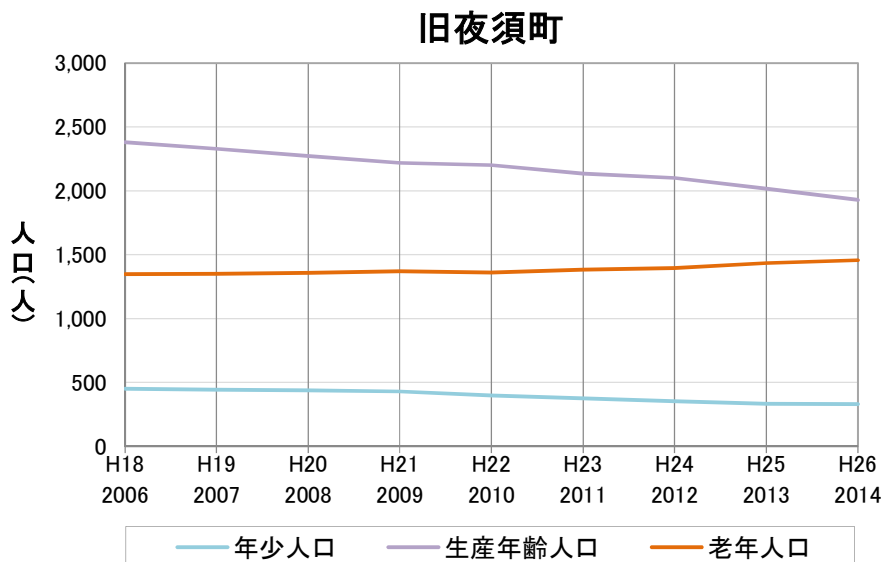
年齢3区分別人口は、老年人口は緩やかな増加傾向にあります、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあります。

総人口



出典) 住民基本台帳

年齢3区分別人口



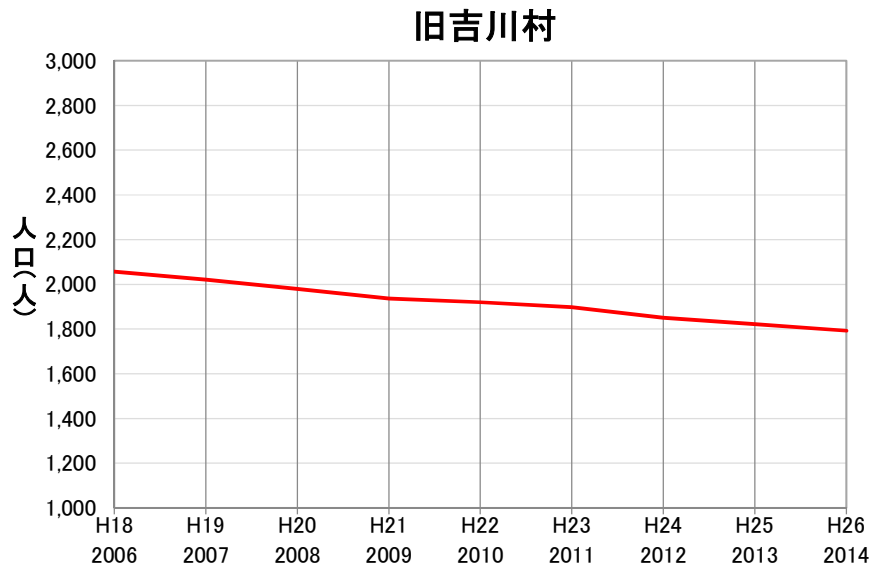
出典) 住民基本台帳

【旧吉川村】

旧吉川村の総人口は、合併後、減少傾向にあります。

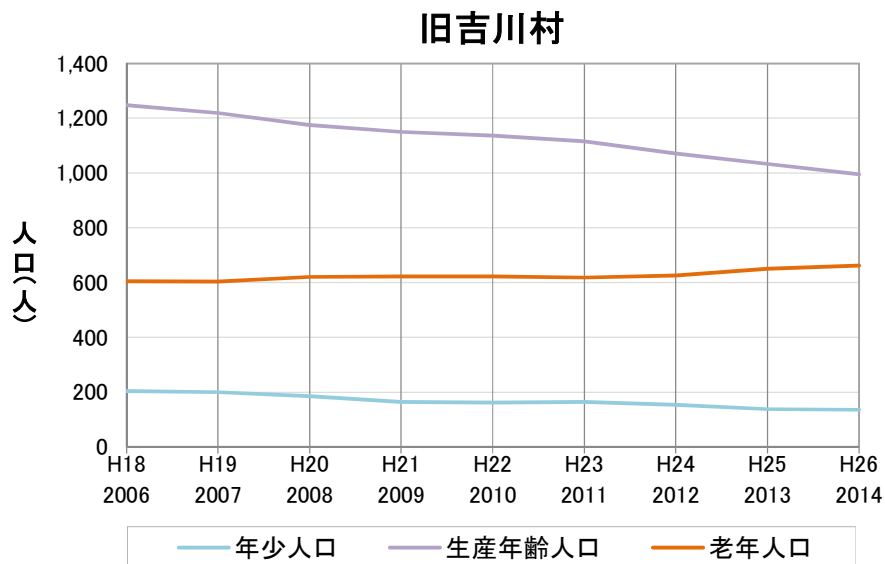
年齢3区分別人口は、老年人口は緩やかな増加傾向にあります、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあります。

総人口



出典) 住民基本台帳

年齢3区分別人口

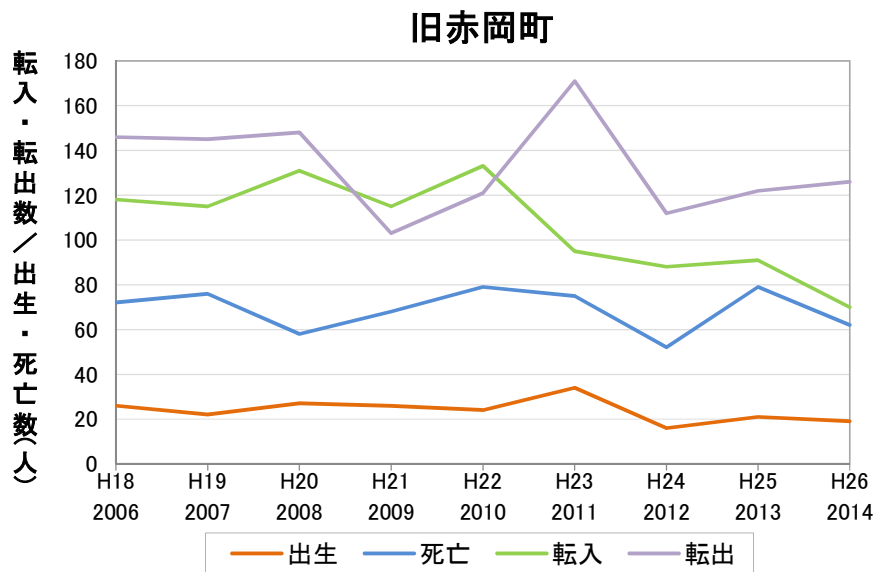


出典) 住民基本台帳

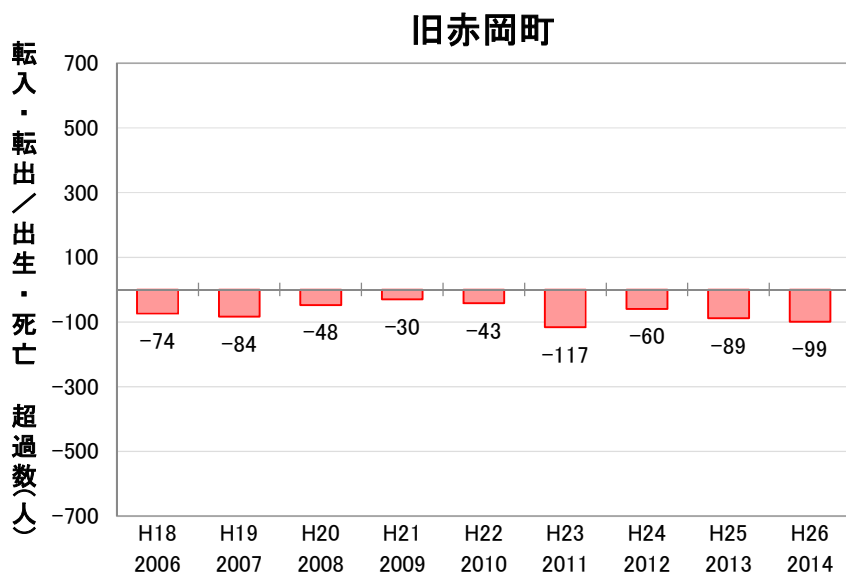
■旧町村別の人口動態の推移

【旧赤岡町】

旧赤岡町における人口移動の推移をみると、平成23年以降は転入者数より転出者数の方が多く、また出生者数・死亡者数は、大きな変動は見られないものの、毎年死亡者数の方が上回っています。そのため、合併以降継続して、人口減少が続いています。



出典) 住民基本台帳



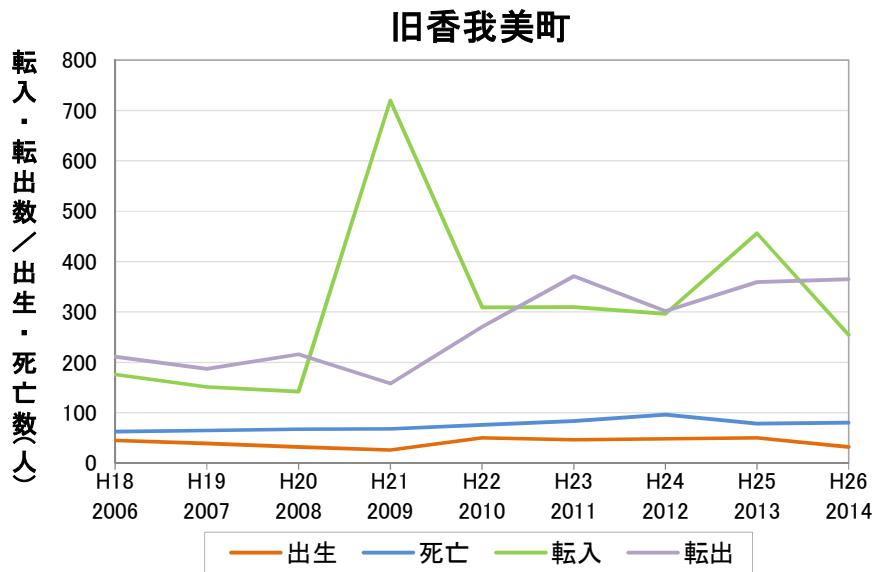
出典) 住民基本台帳

【旧香我美町】

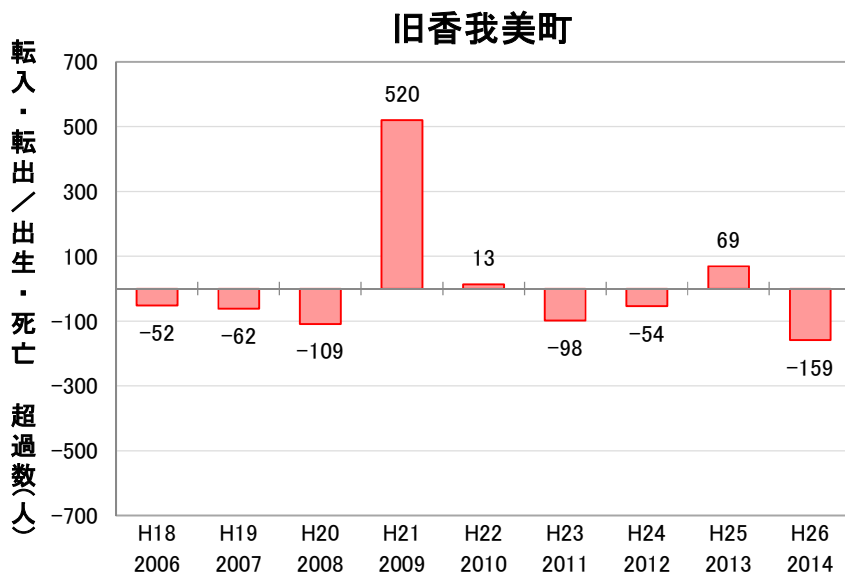
旧香我美町における人口移動の推移をみると、平成21年の自衛隊誘致のタイミングで転入者数が大幅に増え、それ以降は転入・転出者数がほぼ同程度の傾向にあります。

一方、出生者数・死亡者数は、大きな変動は見られないものの、毎年死亡者数が若干上回っており、自然減が続いています。

合併後の人口増減で見ると、平成21年の自衛隊誘致以降、増減を繰り返していますが、全体的な傾向としては、減少傾向にあるといえます。



出典) 住民基本台帳

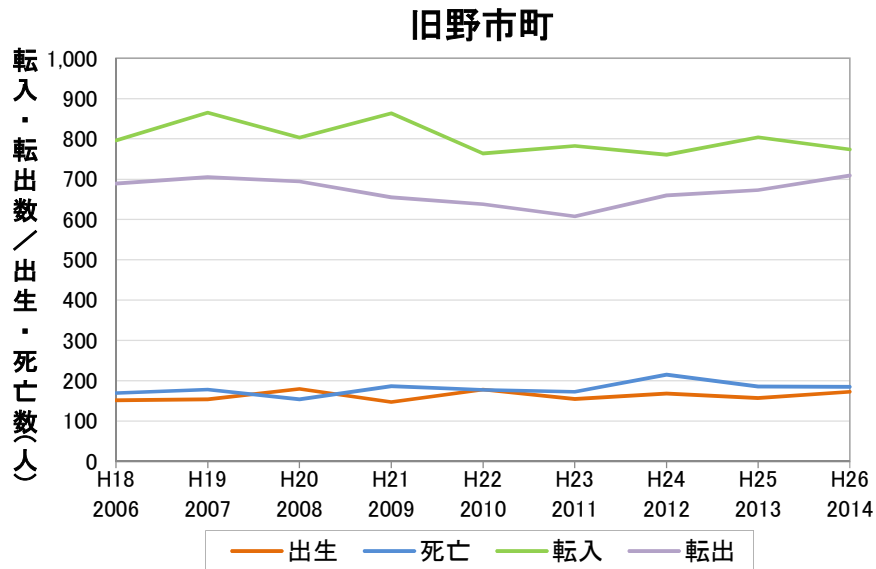


出典) 住民基本台帳

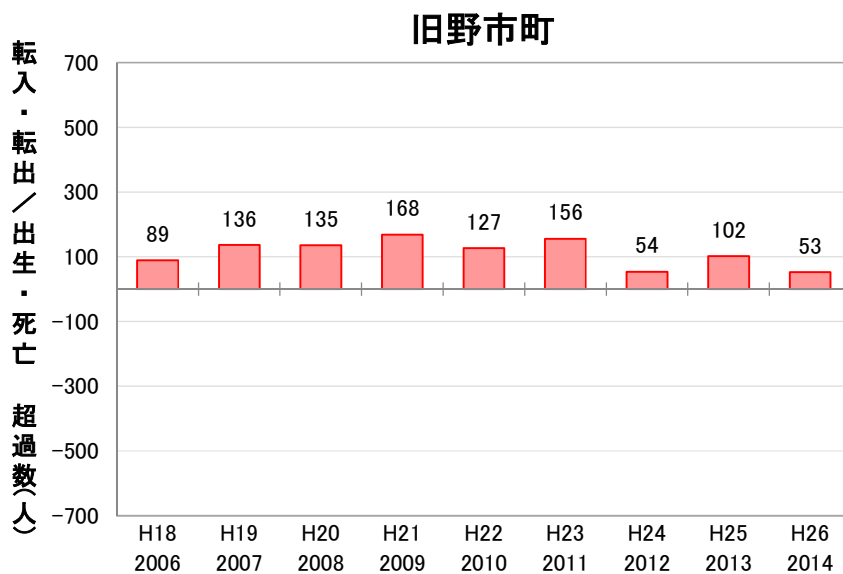
【旧野市町】

旧野市町における人口移動の推移をみると、合併後一貫して転入者数が転出者数を上回っており、出生者数・死亡者数では、ほぼ同程度で推移しています。

合併後の人口増減で見ると、増加傾向が続いていますが、転入・転出者数が均衡状態に近づいている傾向が見られることから、人口増の傾向は緩やかながら小さくなっています。



出典) 住民基本台帳



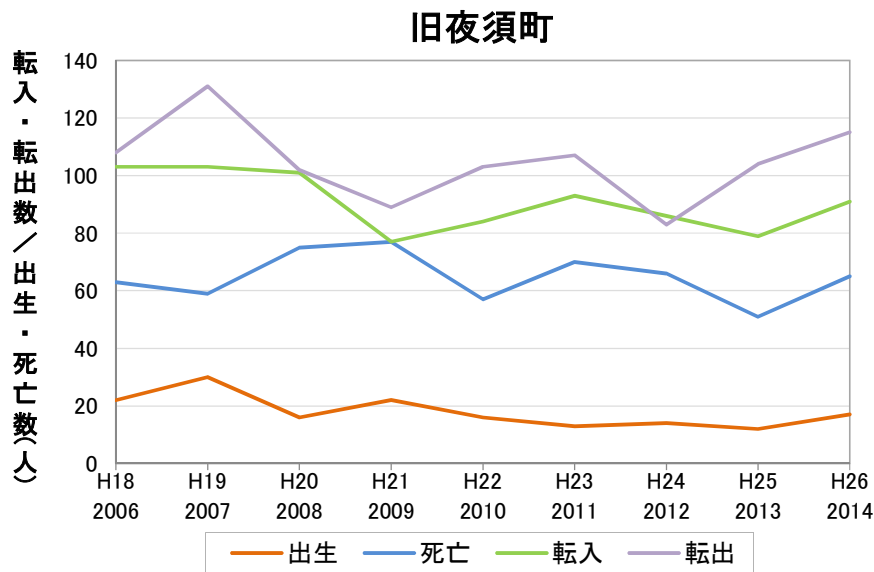
出典) 住民基本台帳

【旧夜須町】

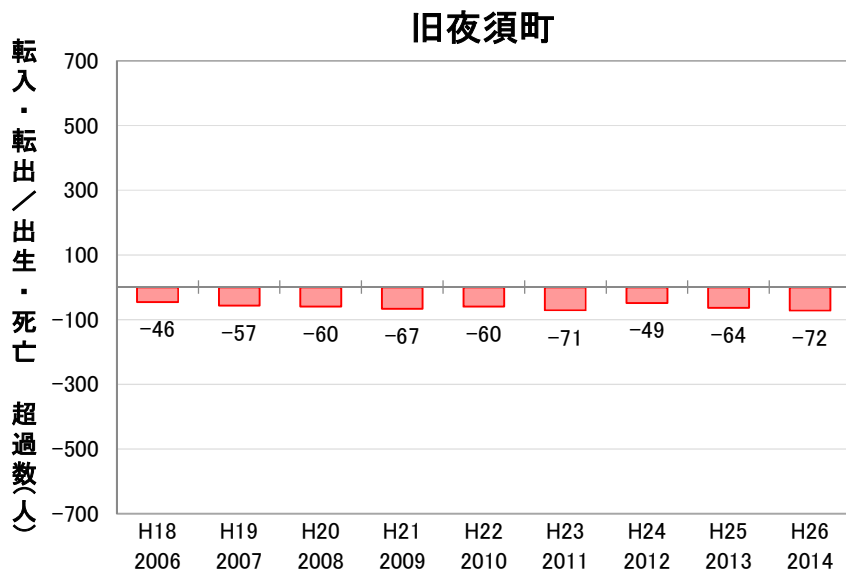
旧夜須町における人口移動の推移をみると、転入・転出者数は増減を繰り返し、転入・転出者数が同程度の年もあれば、転出者数の方が多い年も見られます。

出生者数・死亡者数は、増減は見られますが、傾向としては概ね横ばいとなっており、毎年死亡者数が上回っているため、自然減が強い傾向にあります。

合併後の人口増減で見ると、減少傾向にあり、減少者数はほぼ横ばいの傾向にあります。



出典) 住民基本台帳



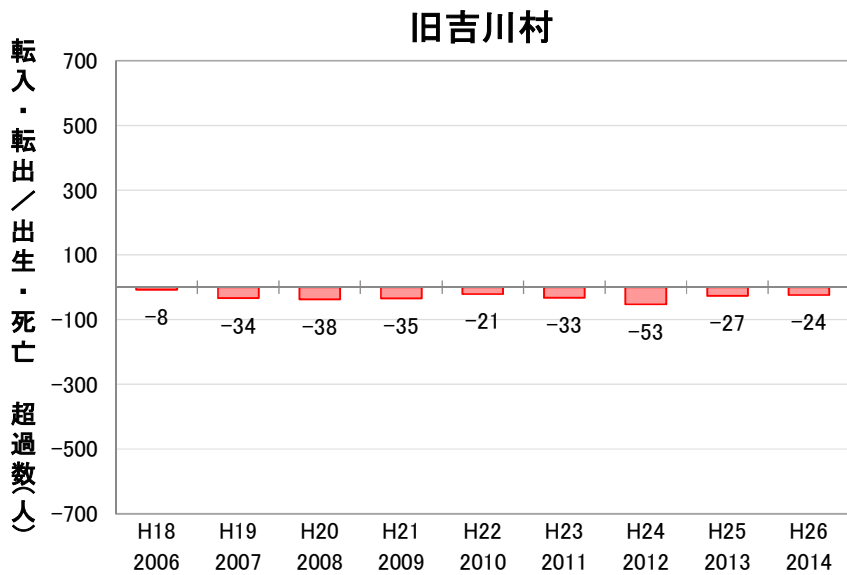
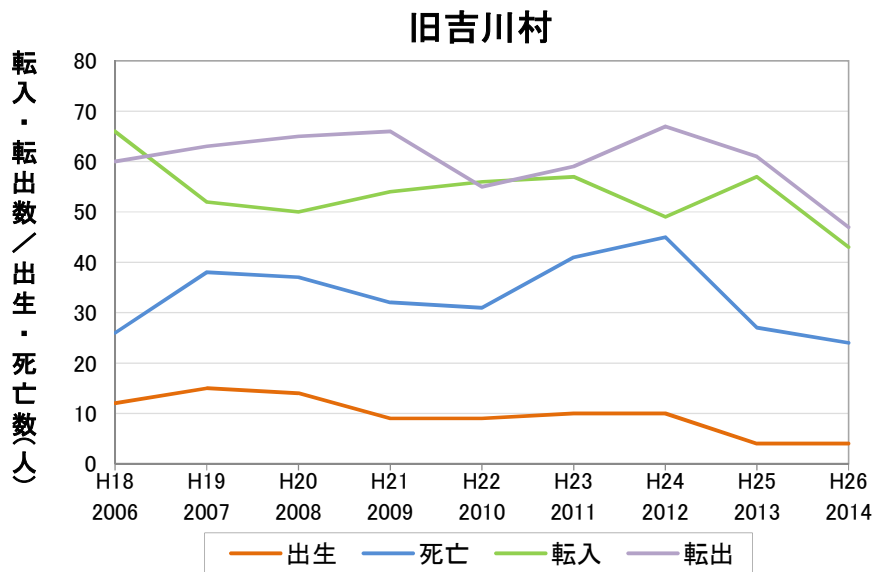
出典) 住民基本台帳

【旧吉川村】

旧吉川村における人口移動の推移をみると、転入・転出者数は増減を繰り返し、転入・転出者数が同程度の年や、転出者数の方が多い年が見られ、近年は、転出者数の方が若干多いものの、社会移動の数は減少傾向にあります。

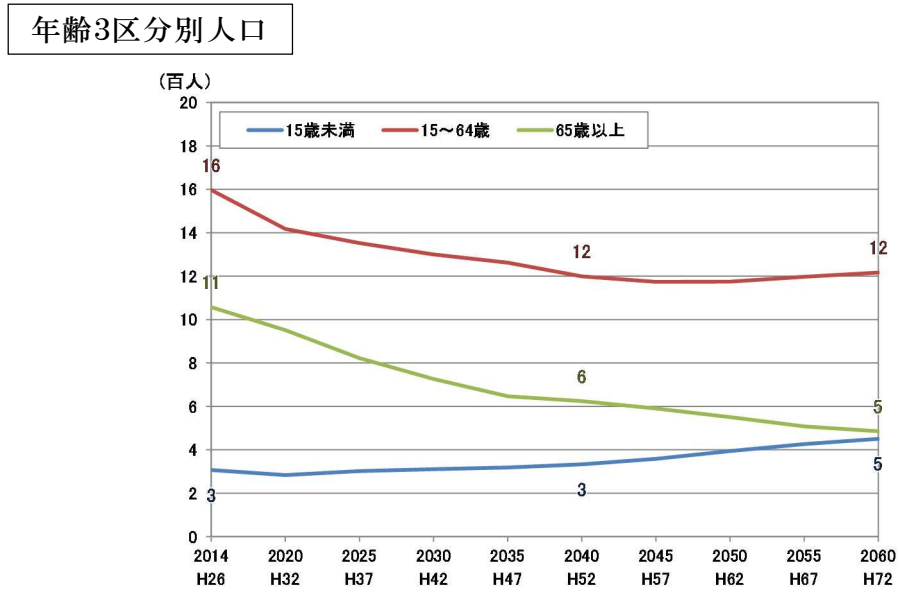
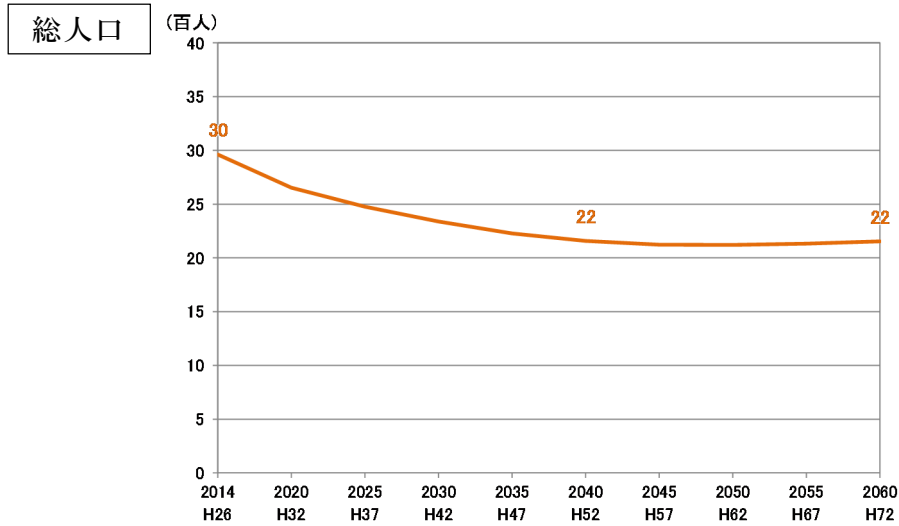
一方、出生者数・死亡者数も増減は見られますが、毎年死亡者数が大幅に上回っており、自然減が強い傾向にあります。

合併後の人口増減で見ると、減少傾向にあり、減少者数としては、ほぼ横ばいの傾向にあります。

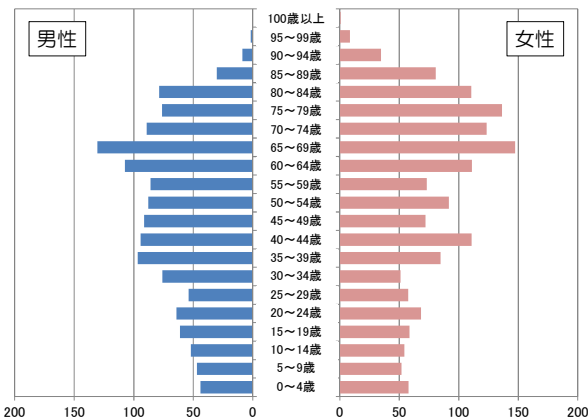


■ 施策の効果による人口推計結果

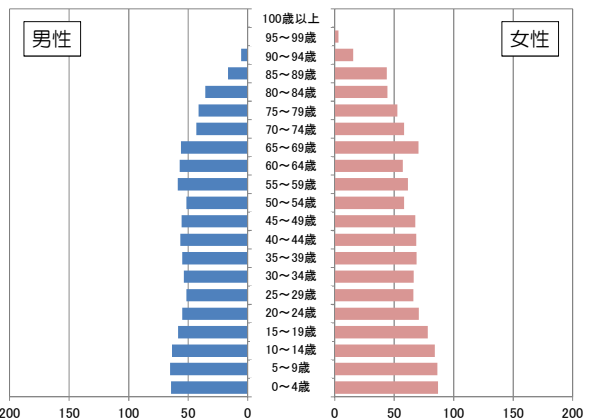
【赤岡町】



5歳階級別人口(2014年)

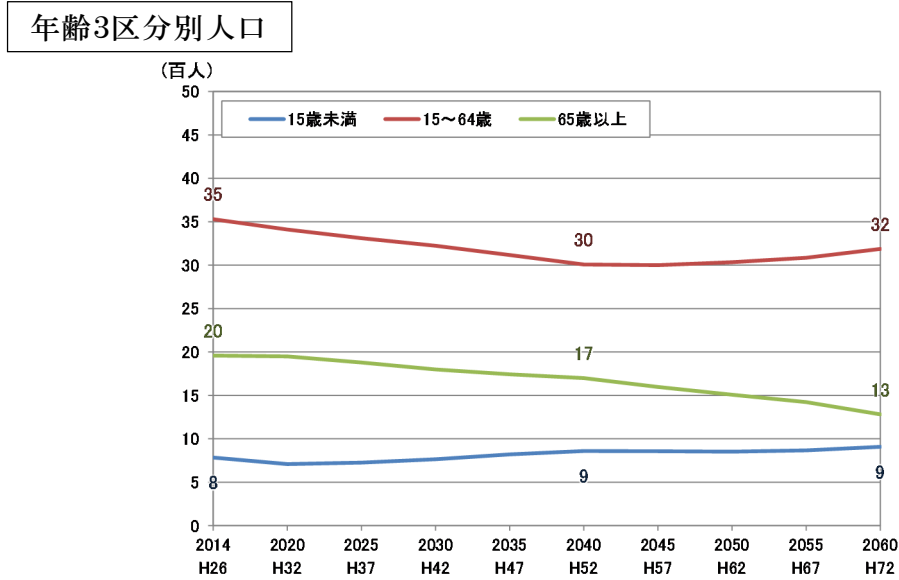
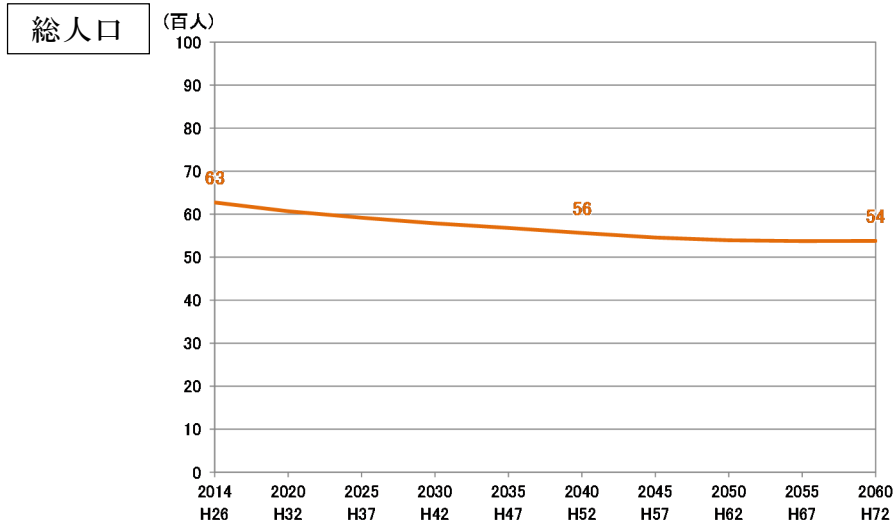


5歳階級別人口(2060年)

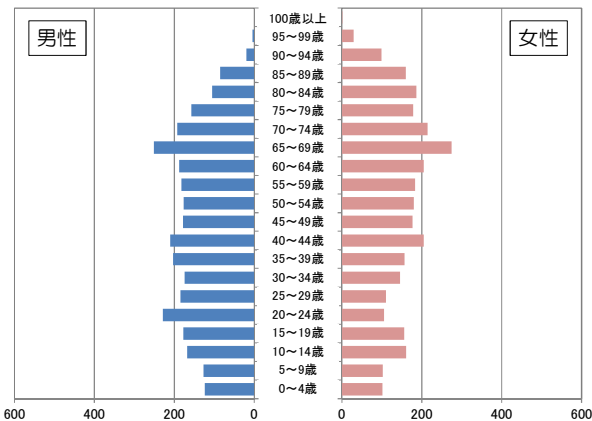


出典) 住民基本台帳

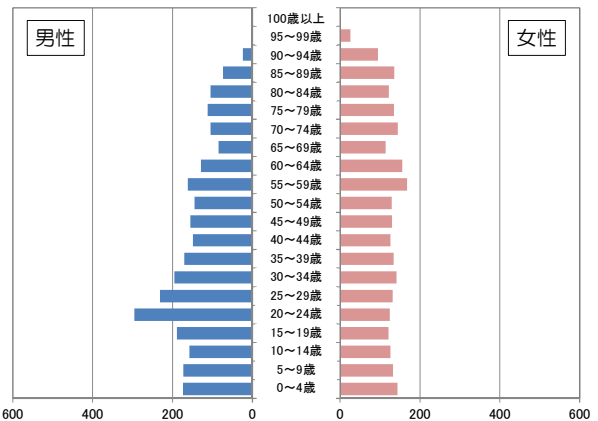
【香我美町】



5歳階級別人口(2014年)

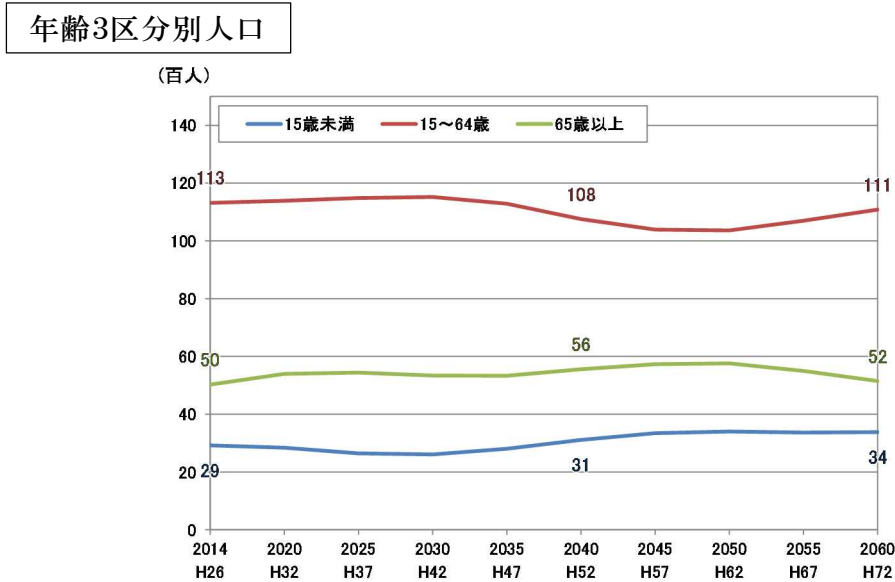
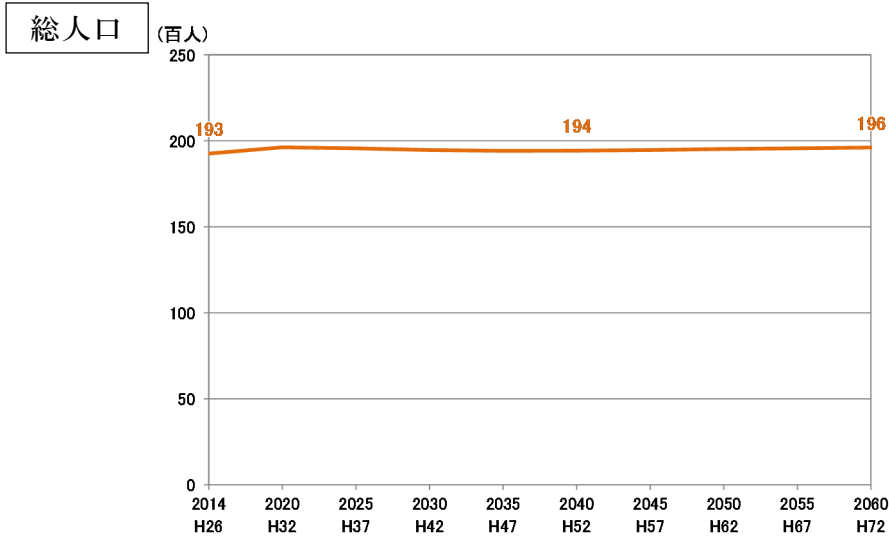


5歳階級別人口(2060年)

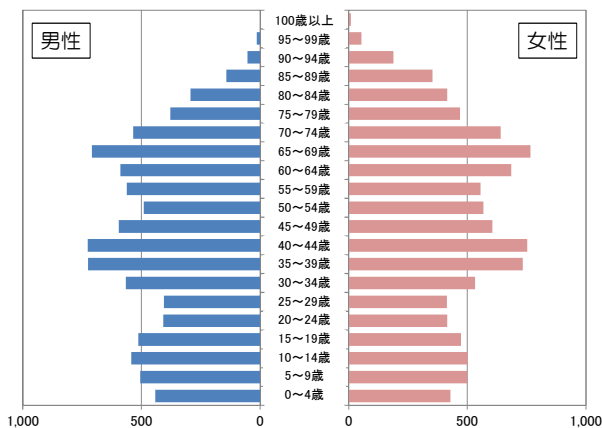


出典) 住民基本台帳

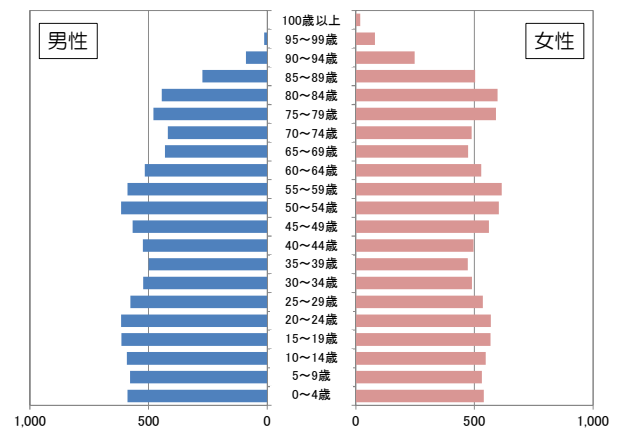
【野市町】



5歳階級別人口(2014年)

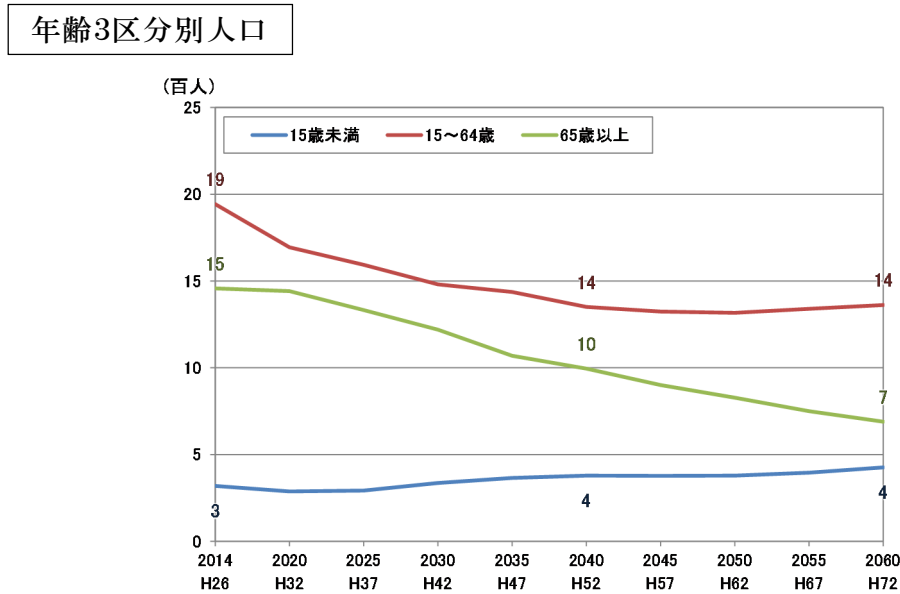
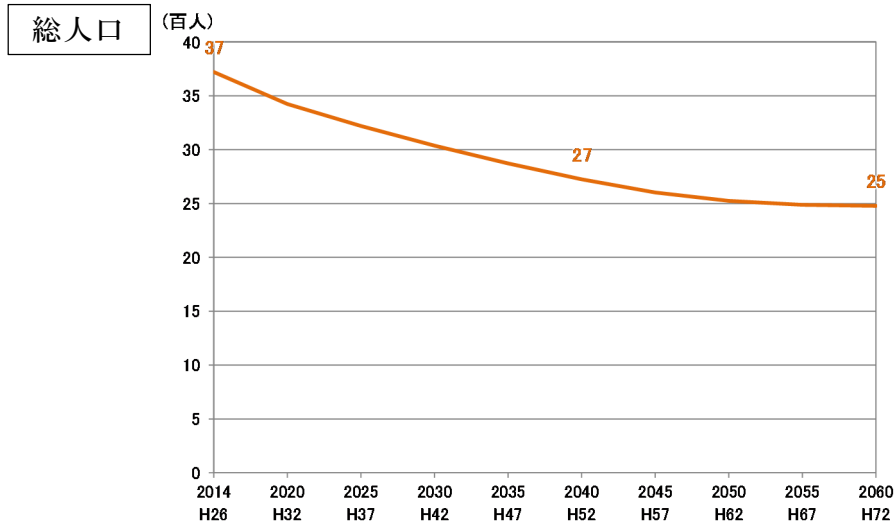


5歳階級別人口(2060年)

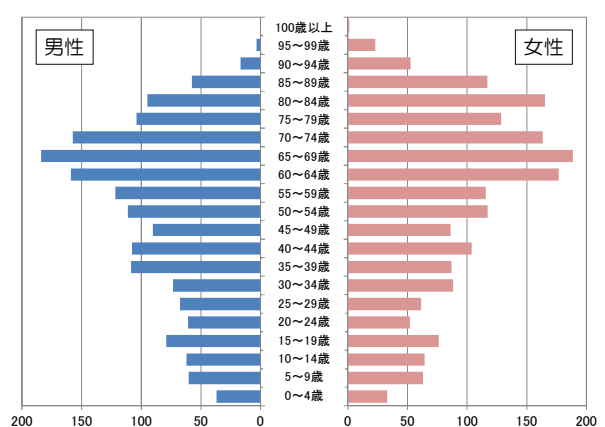


出典) 住民基本台帳

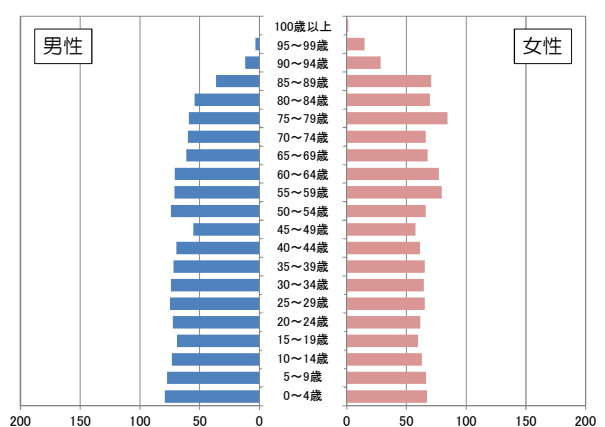
【夜須町】



5歳階級別人口(2014年)

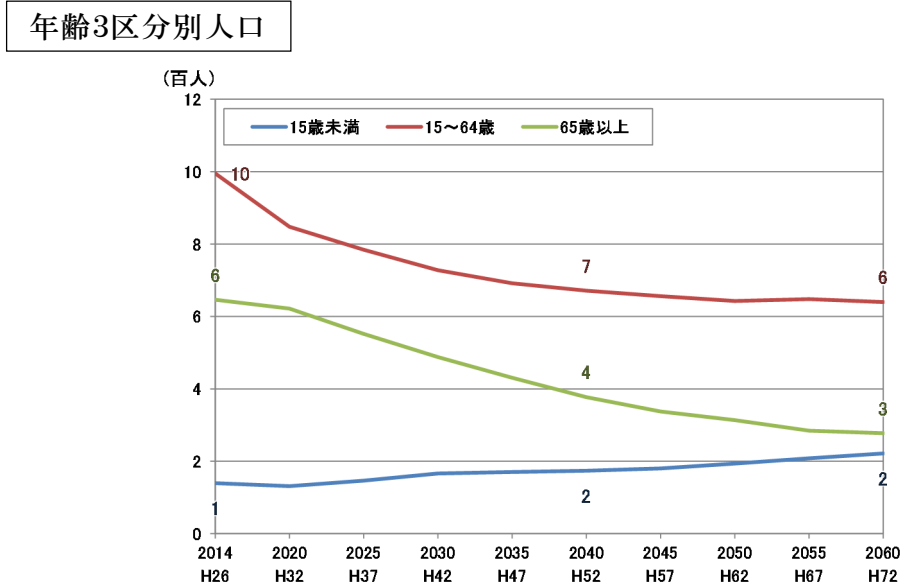
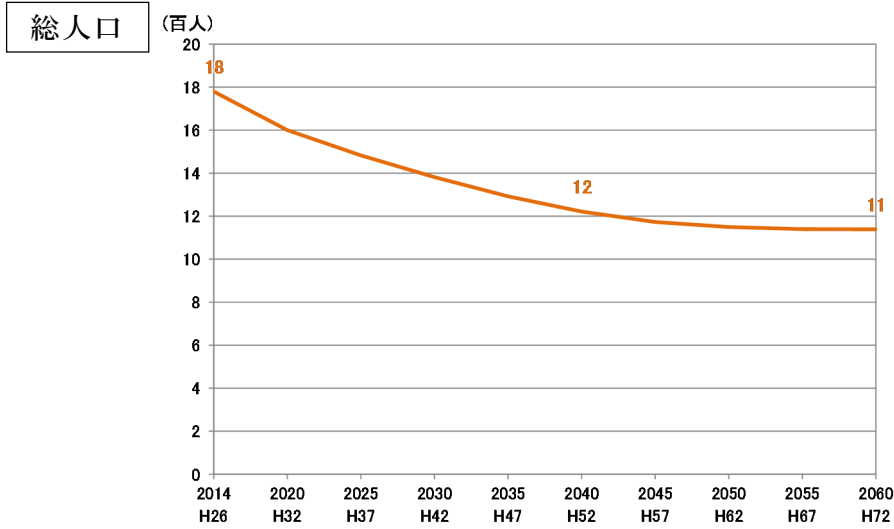


5歳階級別人口(2060年)

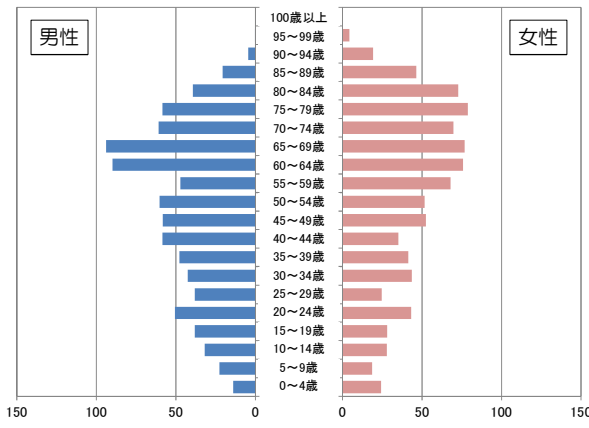


出典) 住民基本台帳

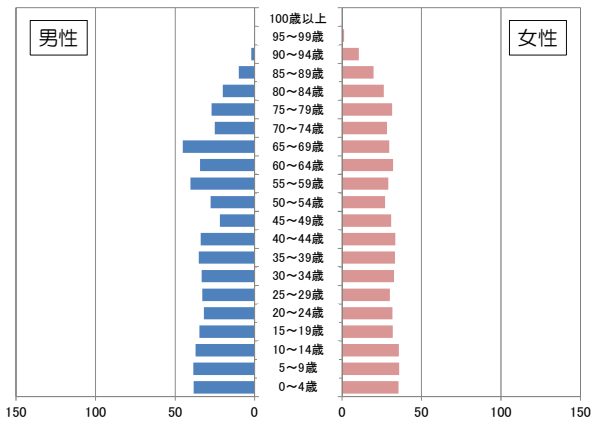
【吉川町】



5歳階級別人口(2014年)



5歳階級別人口(2060年)



出典) 住民基本台帳